**YASUTO NOTE 9**

**日本型民主主義の実現が世界を救う！**

　　　　　　　　　　　　　2022.2.11

　　　　　　　　　　著作　福岡県　片山 泰都

―　目次　―

１．緒言　　･････････････････････････････････････････････････････････････････････ 2

２．2021 衆議院選挙についての概観 ･･･････････････････････････････････････････････ 3

３．立憲民主党と日本共産党が何故議席を減らしたか？ ･･････････････････････････････ 4

４．何故、共産党の政権協力路線は国民の理解を得ることが出来なかったのか？･････････ 5

５．今の時代に対する正しい処方箋を出すために１６世紀以降の歴史を振り返る･････････ 6

　5-1. 衝撃的な歴史 ･････････････････････････････････････････････････････････････ 6

　5-2. 第二次戦後の本当の歴史も、実は衝撃的 ･････････････････････････････････････ 8

　5-3. 今の日本は悪魔の支配下にある･･････････････････････････････････････････････ 9

　　5-3-1. 日本は米インド太平洋軍に植民地支配されている･･････････････････････････ 9

　　5-3-2．原発問題 ････････････････････････････････････････････････････････････ 10

　　5-3-3．欧米人のおぞましいアジア人蔑視 ･･････････････････････････････････････ 11

６.日本再生に向けての認識の共有 ････････････････････････････････････････････････ 11

　6-1.日本的価値観（日本精神）を正しく評価する ･････････････････････････････････ 11

　6-2.「日本精神」とは何か？ ･･･････････････････････････････････････････････････ 12

6-3.西洋の不完全さを知り、「日本精神」により西洋を昇華させる･･･････････････････ 14

6-4.「朝廷・幕府併存」は「日本精神」が政治体制として形になったもの ･･･････････ 14

6-5.西洋文明の根本的な問題点とそれを克服する日本精神 ･････････････････････････ 16

７．日本共産党の方々、及び社民党の方々に送るメッセージ ･････････････････････････ 19

7-1.私の共産主義や社会主義に対する見方 ･･･････････････････････････････････････ 19

7-2.右派（右翼）と左派（左翼）の概念も西洋で生まれたもので分かりにくい････････ 20

7-3.共産主義（マルクス主義）者の弱点･･････････････････････････････････････････ 20

7-4.日本共産党は共産主義の弱点を「日本精神」により克服してきたのでは？ ･･･････ 22

7-5.しかし、まだまだ日本共産党の「共産主義の弱点克服」は不充分です ･･･････････ 22

7-6.志位委員長の「北京オリンピックの外交的ボイコット」は頂けない ･････････････ 24

7-7.「台湾問題」は、「日本精神」が「中華思想」を支援することで解決する ････････ 24

7-8.「比例票の嵩上げのために小選挙区立候補が必要」という考えは改めるべき ･････ 25

7-9.政党助成金を貰わないのはおかしい ･････････････････････････････････････････ 26

7-10．やはり、共産党の安保法制以前の日米安保容認は間違っていた（残念！）･････ 26

８．改憲派・対米従属政党（米主党）について ････････････････････････････････････ 27

8-1.自民党と公明党について ･･････････････････････････････････････････････････ 27

8-2.維新の会について ････････････････････････････････････････････････････････ 27

8-3.国民民主党について ･･････････････････････････････････････････････････････ 28

９.日本再生のための政治体制 ･･･････････････････････････････････････････････････ 28

　9-1.米国式民主主義である二大政党制を放棄する ････････････････････････････････ 28

9-2.日本式民主主義の確立 ････････････････････････････････････････････････････ 29

9-3.「政治及び世の中」を変える戦い方 ････････････････････････････････････････ 31

１０．結言 ････････････････････････････････････････････････････････････････････ 33

（注１）～（注５）･････････････････････････････････････････････････････････ 35～37

**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**

１．緒言

　　1年位前だったと思いますが、福津市で革新懇の総会が開かれ、その席に日本共産党福岡県委員会・副委員長の篠田清氏が主賓として出席されていました。篠田副委員長の講演後に、質疑応答の時間が来て、司会の方が「何か質問のある方はどうぞ」と言われましたが、何も質問がありません。それで、私が日頃から疑問に思っていたことを、思い切って篠田副委員長にぶっつけてみました。

『共産党、社民党、れいわ新選組は、安保法制廃止、消費税廃止、原発禁止、辺野古新基地建設反対などの基本政策が殆ど同じです。まず、この三党が一つの統一会派を作るべきと思いますが、如何でしょうか？』

　篠田副委員長の回答は、次のようなものでした。

『そのような大きなことは、中央扱いになります。私の個人的な意見としては、反対です。立憲野党間の分断になるからです。』

私が「えっ？」と思ったのは、篠田副委員長の発言の「そのような大きなこと」です。「基本政策が同じ政党同士が一つの会派になることが大きなこと」という認識が全くなかったからです。「基本政策が同じ政党が一緒にやれなくて、どうして基本政策にブレがある政党と一緒にやれるの？」という思いが直に沸きました。

　しかしながら、今回この論文を書き進めるに連れて、「大変大きなこと」であることが段々分かってきました。私の思いは、日本共産党の基本方針の変更ばかりか、日米安保条約や「日米合同委員会」による院政支配、西洋と東洋の相剋などにも関係する話になるからです。

　私の提案は、立憲・護憲政治家を過半数以上にし、「国民立憲連合政権」を樹立することを目指し、それを可能にする政治体制を提示しているものです。具体的には、立憲勢力である立憲政党４党を、理想の追求と発信をする勢力（チーム立憲Ａ）と現実に即して政治を行う勢力（立憲Ｂ）に分けて考えようというものです。具体的には、前者が共産党・れいわ新選組・社民党などであり、後者が立憲民主党ということになります。チーム立憲Ａと立憲Ｂが互いに補完し合いながら、立憲基本政策（＝憲法に基づく政策であり、改憲阻止、消費税廃止、原発禁止、安保法制廃止、新基地建設反対、日米地位協定是正など）を実現していこうというものです。勿論、市民連合等の民主的勢力は、立憲４党を全国規模で支援・サポートしていくことになります。

　この論文では、西洋の文化からもたらされたキリスト教や共産主義に対して、厳しい指摘をしている箇所があります。それについて、クリスチャンや共産主義者の方々は自己嫌悪に陥る必要は全くありません。キリスト教も共産主義も夫々素晴らしい長所を持っており、人類社会の発展に寄与しているからです。ただ、残念なことに西洋文化には、「人間の欲望」をコントロールする機能が不十分だったり、含まれていなかったということです。

東洋文化、とりわけ日本文化はその機能を日本の自然環境の中で醸成してきており、今眼前に迫っている日本や世界の危機を乗り越えるため、その機能を政治に活かす必要が出てきたということです。それらのことを理解して頂くこと無しに、チーム立憲Ａを構成すること、及びチーム立憲Ａと立憲Ｂの補完関係を成立させることは困難だということです。

２.2021衆議院選挙についての概観

昨年の2021衆議院選挙は、非常に残念な結果となりました。2012年12月26日に発足した安倍政権の７年９ヶ月とそれを引き継いだ菅政権の約１年間の９年近くは、「悪夢の自公政権」と表現しても決しておかしくありません。この間、「特定秘密保護法」、「安保法制」、「共謀罪法」等の自衛隊を米軍に差し出す法律、ＴＰＰを初め、日本をグローバル企業や大企業に売り渡す水道民営化、種子法廃止、種苗法改悪、農薬規制緩和、農地法改悪、森林経営管理法、漁業法改悪、カジノ（ＩＲ）法、遺伝子組み換え食品表示消滅など数々の売国法を、国会議員の数にものを言わせて強行成立させてしまいました。堤未果氏の著書「日本が売られる」（2018年10月発行）によれば、日本を買い漁っている企業は、欧米だけでなく中国も含まれているとのことです。大体、安倍政権は「日本を取り戻す」と言って誕生した政権ですが、その間やったことと言えば、彼の天才的な嘘と誤魔化しを駆使して「日本を売り渡す」ことでした。やるせなさと激しい怒りを覚えるのは、私だけではないと思います。

菅首相では選挙を戦えないと見るや、自民党は首相の顔を変えようとしました。多くの自民党員の意向は多少型破りの河野太郎氏でしたが、安倍元首相や麻生太郎氏の後ろ盾を得た岸田文雄氏が、自民党総裁に指名され、菅首相の後を継いで首相になりました。岸田首相は、安倍・菅政権によって生まれた「新自由主義による格差拡大」や「民主主義の危機」について、安倍・菅政権を批判することは全くありませんでした。彼自身が、それらの政権時に自民党や政権の要職についていたので、批判出来ないのは当たり前かも知れません。しかし、総裁選や衆院選では、安倍・菅政権の負の面について、彼の責任はないというような雰囲気で、それまで立憲野党側がアピールしていた安倍・菅政権の負の面を解決する考え方と同じ考え方、つまり「新しい資本主義への挑戦」や「民主主義の危機」を語りました。政治家とは、厚顔無恥でなければ出来ない職業なのかも知れません。彼がその厚顔無恥さをどのように認識し、それを彼の意識の中でどのように整理しているかは分かりませんが、とにかく彼の厚顔無恥さにより、かなり多くの国民がもう一度自民党に期待してみようと思い直したことは間違いないと思います。

対する立憲民主党の枝野代表は、「枝野ビジョン 支え合う日本」という本を出し、3.11の教訓から経済、立憲主義、安全保障まで７年かけて温めてきた政権構想を公にしました。私は、「枝野ビジョン」は本当に素晴らしいものだと思いますし、彼の考えに共鳴するところが多々あります。特に一番評価している点は、その歴史認識です。その歴史認識とは、「日本文化とは、四季がある豊かな自然と水田稲作と村落共同体が生み出した、支え合い・助け合いと寛容を特徴としており、1500年の年月をかけて育まれたものであるというものです。軍部が独走し、海外侵略に至ってしまった”昭和初期体制”は、日本本来の文化が破壊された異常な期間であった。安倍・菅政権は、この異常な期間と親和性を持っている」というものです。市民連合の提案に乗って、立憲民主党、共産党、れいわ新選組、社民党の立憲野党４党の共通政策合意も正しい判断だったと思います。それ程のものであるに関らず、何故今回負けてしまったのでしょうか？

３.立憲民主党と日本共産党が何故議席を減らしたか？

まさか、立憲民主党（以下、立民）と日本共産党（以下、共産）が議席を減らすとは全く予想していませんでした。しかし、結果には原因があると思います。

やはり、野党共闘の調整が遅すぎたというのが、主な原因の一つに上がられると思います。市民連合（東京）の「衆議院総選挙における野党共通政策の提言」に４立憲野党が合意したのが9月8日であり、それから政党間の政策や候補者の調整が進められました。つまり、市民連合（東京）の仲立ちが無ければ、政党間の話し合いだけでは前に進まない野党共闘に有権者が不安を覚えたのかも知れません。つまり、**立民も共産も本気で勝に行って、政権交代を目指そうという思いが足らなかったのではないかということです。**

それでも小選挙区において、野党候補一本化の効果が出たのは確かだと思います。今後も立憲野党候補の候補者一本化調整は、絶対に進めて行く必要があります。

しかしながら、今回は立民と自民が競り合って、その結果自民が競り勝った箇所が多かったということになるのだと思います。また、例え立民が競り勝ったとしても、政権交代など最初から困難な状況でした。共同通信が行った出口調査によると、自民（最小235～最大256）、立民（最小103～最大123）です。つまり、自民の最小が立民の最大を100議席以上も上回る状況なのです。このような状況、即ち「風が吹く」状況ではなかったということです。

枝野代表や志位委員長のコロナ対策に対する根本的な認識も、国民の共感が得られなかったものと思います。両党の認識は、「ワクチン接種及び大規模検査を実施して、ゼロコロナを目指す」というものです。ゼロコロナは、既に海外の多くの国では破綻しています。ワクチンを打ってもブレークスルー感染が発生します。ワクチン接種者の死亡率は下がるというものの、感染者の減少効果は顕著ではありません。つまり「with コロナ」が正しい現状認識であり、根本的な対策としては治療薬の適用外薬事承認や開発であり、出来れば**「イベルメクチン等の早期の薬事承認」に言及して欲しかった**です。岸田首相は、選挙期間中に「治療薬の開発」をコロナ対策に上げており、このことも自民党の票を嵩上げした可能性があると思います。折しも、選挙が近づくにつれてコロナ感染は急縮小状態になり、**「ゼロコロナ」の必要性を国民が共感しにくくなったことも、両党への支持を減らす要因になったと思います。**

枝野執行部が退場することになった最大の原因は、立憲民主党の比例票が伸びなかったことにあります。立憲民主党の比例票は、2017年が11,084,890票で、2021年が11,492,088票で、407,198票しか伸びていません。本来は、2020年9月15日に旧立憲民主党（国会議員数88名）と旧国民民主党（国会議員数40名）及び無所属国会議員22名が合流して新立憲民主党（国会議員数150名）になったのですから、比例票も国会議員数に比例して約70%増（約18,840,000票）程度になるべきでした。それが僅か3.6%増ですから、**残念ながら国民は、立憲民主党の政権運営に不安を感じたということになると思います。**

また、共産党は2017年が4,404,081票（全体の7.9%）、2021年が4,166,076票（全体の7.2%）で、票を減らしてしまいました。やはり、**閣内であろうと、閣外であろうと共産党の政権協力路線は、残念ながら国民の理解を得ることが出来なかったと判断せざるを得ないと思います。**

４.何故、共産党の政権協力路線は国民の理解を得ることが出来なかったのか？

　　日米安保に関する共産党の方針は、「安保法制は廃止して、安保法制以前の日米安保関係に戻す」というものです。立憲民主党は、「外交・安全保障の基軸は、日米同盟」としていますが、「専守防衛を堅持する」というものです。この「専守防衛を堅持する」という方針は、「安保法制を廃止」ということと一致する訳ですから、立憲民主党と共産党の外交・安全保障方針は、理論的には一致するということになります。

　　しかしながら、「超エリート層が支配する老獪な米国」と実際に交渉する場合、単純思考では直に行き詰まることになると思います。まず、第一に「安保法制」自体が民主党のオバマ政権時代に、米国側の強い要求により、自民党・公明党が国会で強行採決により成立させたものです。そして、その米側の強い要求は共和党のトランプ政権であっても一緒であり、むしろもっと強烈だと思います。

　　つまり、多くの国民は、肌感覚でこのことを認識しており、例え政権交代しても旧民主党政権と同じように早々に頓挫してしまうと思ってしまったものと思います。そのような危機意識から、国民のかなりの人々が維新へと「逃げの選択」してしまったと考えます。

　　連合の芳野友子会長が、「閣内であっても、閣外であっても共産党との政権協力はあり得ない」という認識を披露しました。彼女の認識の根源にあるものは、戦後のＧＨＱ時代占領の「レッドパージ」、更には戦前・戦中の軍国政権による「赤狩り」思想に沿うものであり、あの時代へと時代の針を巻き戻したものと思います。しかしながら、日本国憲法に基づく国造りが戦後７６年を経過し、日本共産党自身がこの国造りに率先して協力しているのに係らず、まだかなりの日本国民にとって「レッドパージ」や「赤狩り」思想を、完全に乗り越えることが出来たとは言えない状況です。これが、芳野会長の認識を、国民の何割かが受け入れてしまう土壌になっています。

　　従いまして、この論文では、西洋からもたらされた共産主義・社会主義・民主主義、或はキリスト教といった宗教をこの日本という土壌の中で、どのように整理していけば良いかを述べ、それらを２１世紀の社会にどのように根付かせるべきかを提言します。それが最終的には、「レッドパージ」や「赤狩り」思想を完璧に乗り越える基盤を提供するものであり、国と国とが戦争をしない、人々が平和に平穏に暮らすことが出来る「日本式民主主義」として形を成すことになります。

５．今の時代に対する正しい処方箋を出すために１６世紀以降の歴史を振り返る

　5-1.衝撃的な歴史

　　戦国時代の1549年に、キリスト教はフランシスコ・ザビエルにより日本（鹿児島）に初めて伝えられました。キリスト教布教に関して、スペインのキリスト教会で数百年に亘って極秘扱いされていた書類ついて、2020年7月NHKにより放送され、公開されました。この極秘書類の公開は、日本史の歴史を書き換えなければならない程、衝撃的なものだと思います。

その書類の内容とは、**『宣教師達がキリスト教を布教する目的は、日本をキリスト教国化して、日本をスペイン国王に仕える国（植民地）にし、更に日本の軍事力を使って中国を侵略するためである』**というものです。

本来、キリスト教は「愛の宗教」であり、「人類救済の宗教」です。イエス・キリストの言葉は、「福音」として人々に人類救済の良き訪れを告げています。しかし、その聖なる福音に、差別主義や自己中心主義を内包した植民地主義を潜ませていたのは他ならぬ西洋のキリスト教会だったのです。そして、南北アメリカ大陸やアフリカ大陸の原住民に対して「愛の宗教」の宣教を進める裏で、彼らを奴隷化したり、彼らの国々を植民地化したりしました。アジアの国々にも同様なことをしようとしましたが、16世紀から17世紀の東アジアの国々は、中国初め日本も文化的にも軍事的にも強固であり、西洋の支配に陥ることがなかったということだと思います。

そして、徳川幕府による鎖国は、西洋の野望から日本を守る「究極の日本防衛策」でした。徳川幕府時代の265年間、日本は国内の藩同士で戦争をしない「平和日本」を達成しました。つまり、西洋の影響を遮断することで、日本は「憲法９条」が機能する社会を確立することが出来たということです。

しかしながら、西洋は科学技術を進歩させ、大量の人を殺害する武器を手にすることで、東洋を侵略する軍事力を獲得しました。日本はペリーの黒船来航（1853年）等の開国圧力を受け続けたため、不平等条約を締結し開国を受け入れざるを得ませんでした。そして、1868年に明治維新が始まり、日本は西洋の科学技術や西洋思想・宗教をも吸収し、不平等条約を解消するために富国強兵を進めました。そのスピードが極めて速かったため、西洋列強は日本を他のアジア諸国と同じような植民地にすることは出来ませんでした。しかしながらその際、日本は西洋の悪い面をも学んでしまいました。それは、エゴイズム（植民地主義）です。朝鮮や中国等周辺国に対して、西洋と同様に自己中心的な侵略を行い、戦後76年を経た今もその傷を癒すことが出来ずにいます。

日本が第二次世界大戦に巻き込まれてしまったのは、老獪な西洋諸国に比して、いみじくもマッカーサー元帥が述べたように、世間知らずの12歳の少年だったからです。ルースベルト大統領は、日本が真珠湾を攻撃したことを小躍りして喜んだと、英国人が書いた本の中に書かれていました。米国民に「対日戦争気運」を盛り上げることが出来るためです。

衝撃的なのは、16世紀中頃始まった西洋による東洋支配戦略が今も続いているという実態です。今の西洋とは米英を中心とした諸国ですが、彼らは世界覇権を中国に渡さない為に、日本と中国を戦争させて両国を疲弊させるあからさまな方針を持っています。つまり、**16世紀中頃の宣教師達と同じ思いを、今の欧米（支配層）も持っているということです。**

江戸時代初めは、キリスト教を禁教にすることで西洋の侵略を防ぐことが出来ました。しかし今、キリスト教もマルクス主義も日本的価値観に取り込むこと、即ち西洋を吸収することによって、侵略される立場を脱却するしかないように思います。**つまり西洋的価値観から見れば、本来交わることが不可能な唯神論と唯物論も、日本的価値観により共にその立場を両立させることが出来るということです。**

何よりも明確にしておかなければならないことは、16世紀以降の歴史を振り返ってみる時、島国・日本は元々平和国家志向であったということです。これは、前立憲民主党代表の枝野幸男氏が、その著作「枝野ビジョン」で示された歴史認識と同じです。**秀吉の朝鮮出兵も、明治～昭和初期の周辺国への侵略も、全て西洋に触発されて（西洋を真似て）行いました。つまり、西洋には真似たらいけないものがあるということであり、それを明らかにすることが今後の時代への指針を得るために必要なことになります**。

我々の祖父の時代、日本は日露戦争（1904～1905）に於いて、アジア人として初めて白人帝国に勝利したと浮かれました。しかし、この勝利は、米国のユダヤ人大富豪のジェイコブ・シフらに戦費の４割の上る戦時国債を引き受けて貰い、そのお金で英国製の武器を購入することが出来たからこそ成り立ったものです。そして、その借金の返却は、太平洋戦争中は一時途絶えたものの戦後も継続し、何と1986年のバブル絶頂期まで続いていたのです。つまり、ジェイコブ・シフは自分の孫の代まで、日本からの提供資金回収を計画していたことになります。逆に日本側から見れば、戦争に勝ったものの、その後80年以上に亘って子孫にその戦費を負担させることになってしまったということです。このことだけを見ても、欧米諸国に煽られて、絶対に戦争に参加してはならないということを強く胆に銘じなければなりません。

5-2.第二次戦後の本当の歴史も、実は衝撃的

1945年の敗戦から76年間の歴史を考えると、米国（支配層）は実に巧妙に日本の植民地化を進めてきました。

まず、国政の根幹となる日本国憲法の草案作成にケーディス氏（ＧＨＱ憲法草案担当者、当時39歳）や、両性の平等を起草したベアテ・シロタ・ゴードン女史（当時22歳）等の優秀なユダヤ人達が、僅か９日間で作り上げたものです。改憲派の中には、外国人が係っていたので問題だという人々がいますが、そのような人々に限って、欧米勢力の意向のままに動いて、日本を先進国から没落させています。むしろ、優秀なユダヤ人が係ったことで、日本国憲法を世界基準にまでレベルアップすることが出来たというべきです。ただ、それは極秘のうちに行われており、一般の日本人がそのことを広く知ることになったのは、第二次安倍政権時代の2013年以降ではないかと思います。

日本国憲法の理念である民主・人権・平和に基づく国造りにより、軍国主義国だった日本は大きく様変わりし、非常に速いスピードで経済的にも社会的にも再生しました。まず、敗戦から僅か19年（1964年）で、アジアで最初にオリンピックが出来るまでに奇跡の復興を果たしました。そして、敗戦後23年の1968年には世界第２の経済大国にまで成長し、1985年にはＧＤＰが米国の70％にまで迫りました。この時期、一億総中流社会と言われ、日本は格差の少ない理想的な民主国家、或は社会主義的な国家だと言われていました。また、東京は女性が夜に独り歩き出来る、世界で最も安全な大都会と言われるまでになりました。これは、日本の長い歴史の中で、仏教等の影響により日本人の道徳心が高いレベルに維持されてきたからだと言えると思います。正確には、明治時代までに培われてきた道徳心が、昭和初期には軍部を中心とする指導層レベルで大きく毀損されてしまいましたが、庶民レベルでは戦後社会にまで引き継ぐことが出来たということだと思います。この時代を経験した団塊の世代を中心に、多くの人が「米国は軍国主義社会を終わらせ、民主主義を日本にもたらしてくれた国、民主主義の兄貴分」として尊敬の気持ちを抱くようになり、親米人間になっていきます。私自身もほんの６年前まではそのような親米人間だったのです。

しかし、1985年以降の日米関係、米国のイラク戦争やアフガン戦争に接し、更に３年間の民主党政権や、その後９年間の安倍・菅政権の様子に接し、米国に対する考え方を大きく修正せざるを得なくなりました。米国の政治は、民主党であろうと、共和党であろうと、実際の政治を動かしているのは、グローバル金融権力と軍（諜報機関を含む）が結び付いたディープ ステートではないかということです。そして、1985年以降の米国の対日政策は、新自由主義の押付け、規制緩和政策、民営化促進等を通じて、日本社会の劣化や日本的なものの消滅を狙っているように思います。つまり、日本をより完全な対米従属国家（米国の植民地国）にしようとする動きが強化されたということです。

これらは、日米合同委員会やＣＩＡ等の諜報機関**（注１）**を使って、政治家や官僚、マスコミ等日本社会のあらゆる組織に対する洗脳活動を通じて、日本人が日本人の手で日本人自身を縛るような形で行われて来たように思います。

つまり、敗戦から1985年までは「米国は良い国」という意識を植え付け、信用させ、その後本性を顕し、「日本を植民地化する」という大変恐ろしい状況が、今だと思います。

日本企業の没落ぶりはすさまじく、バブル期の1989年には20位以内に14社がありましたが、現在では上位100位以内に日本企業は２社のみ、トヨタ（29位）とソニー（92位）だけです。

1990年代初頭のバブル崩壊からの30年間は、日本衰退の30年です。例えば日本の賃金はほぼ横ばいですが、韓国では1.9倍へ上昇し、今は韓国に追い抜かれてしまった状況です。そして、韓国の一部世論では、このまま自公政権が続いて日本が益々没落してくれた方が良い、日本に増々差を付けることが出来るというものまで出てきています。

　5-3．今の日本は悪魔の支配下にある

　5-3-1．日本は米インド太平洋軍に植民地支配されている

矢部宏治氏著「知ってはいけない」という本（講談社現在新書）の中で、彼は次にように紹介しています。

あのブッシュ政権の国務長官だったコンドリーザ・ライスさえ、日本と韓国に軍をおくアメリカ太平洋軍について、次のように述べているのです。

「太平洋軍司令官は昔から植民地総督のような存在で、最もましな時でも外交政策と軍事政策の境界線を曖昧にしてしまい、最悪の場合は両方の政策をぶち壊しにしてしまう傾向があった。誰が軍司令官になろうが、それは変わらなかった。これは太平洋軍司令官という役職にずっと付きまとっている問題だろう」（『ライス回顧録 』集英社）

つまり、**「戦後日本」という国は、実はアメリカ政府ではなく、アメリカの軍部（特にかつて日本を占領した米極東軍を編入した米太平洋軍）に植民地支配されているということです。**

ライス氏や矢部氏のこの認識を証明するような事態が、つい先日起こりました。林芳正氏は、昨年11月11日午前中に外務大臣に就任しました。そして、その午後にアクイリノ米インド太平洋軍司令官の約20分間の表敬訪問を受けました。テレビで放映された状況では、アクイリノ司令官に笑顔はなく何か睨みつけるような感じで、林外務大臣はぼそぼそとメモを小さな声読み上げていました。林氏は「日中友好議員連盟」の会長だった人で、親中派議員のまとめ役と言ってもよい人です。私には、アクイリノ司令官が林外務大臣に、「中国と親しくするなよ！」と脅しをかけているように見えました。そもそも、何故外務大臣が就任早々、米軍司令官の訪問を受けなければならないのでしょうか？

「日米合同委員会」の米側代表は、在日米大使館公使一人の他、在日米軍関係者が６名も出席します。日本側代表は、外務省、防衛省等の局長クラス６名です。つまり、ここで在日米軍が日本側官僚を直接指示・支配する構図が出来上がっていることになります。しかも、「日米合同委員会」の議事内容は非公開であり、日本の有権者が知ることが出来ません。**「日米合同委員会」が、国権の最高機関である国会の上位に実質的に存在する限り、本当の民主主義国家は決して実現出来ません。**

また、どのような軍でも、シビリアンコントロールをはみ出して、「ワガママ」になろうとする傾向があります。それが米国本土から遠く離れた日本にあるからこそ、在日米軍は米国政府のコントロール枠を超えて、米国政府要人が問題と思う程に、「ワガママ」になっているということだと思います。そして、在日米軍の「ワガママ」な意向は、「日米合同委員会」を通じて日本のあらゆる分野に、政策として波及する仕組みが出来上がっているのだと思います。

　5-3-2．原発問題

　　原発は、読売新聞社社主であった正力松太郎（日本の原子力の父）らが、CIAの関与を受けてその導入を進めたと言われています。1957年当時、日本人初の[ノーベル賞](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%8E%E3%83%BC%E3%83%99%E3%83%AB%E8%B3%9E)受賞者である[湯川秀樹](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B9%AF%E5%B7%9D%E7%A7%80%E6%A8%B9)は、原発導入に反対で、抗議の意思もあり、原子力委員会・委員を辞任したと言われています。60年以上が経過した現在、[湯川秀樹](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B9%AF%E5%B7%9D%E7%A7%80%E6%A8%B9)の抗議の思いが「大正解」であったことが明らかになりました。福島第一原発の大惨事だけではありません。原発を運転するだけで、原発勤務者だけでなく、原発周辺の住民に放射能をまき散らし、白血病などの疾病を広げています。原発の廃炉には70年と言われる年月を要し、莫大なコストがかかります。更に、核廃棄物の処理に付いては、気の遠くなるような話です。テロ然り、戦争にでもなり原発が爆撃された時、最早「国破れて山河が無し」となってしまうのです。それでも、原発に固執する自公政権、何故でしょうか？目先の利益だけでしょうか？岸田首相は、2021年の自民党総裁選挙の時に、「プルトニウムを減らさなければならないという米国の意向がある」と述べていました。「米国支配層の意向」を断ることが出来ないというのが、その最大の理由です。

　　福島第一原発の大惨事後に、当時民主党の長島昭久議員と大串博志議員が「原発ゼロ」を実現したいとオバマ政権に申し入れに行ったそうです。そうすると、「プルトニウムの処理はどうするのだ」と言われて、すごすごと帰ってきたということです。一方で、バイデン副大統領（当時）は、「日本は一夜にして原爆を作れる」と言って、日本脅威論をアピールするような状況なのです。

　　原発を日本に押し付けて、その生産物であるプルトニウムが出たら、そのプルトニウムを理由に「日本は原爆を作る危ない国」とアピールする。そして、「日本は危ない国であるから、在日米軍が必要」と述べる。（ビンの蓋理論）これは、もはや「悪魔の所業」と言わざるを得ません。

　5-3-3．欧米人のおぞましいアジア人蔑視

　　西日本新聞の2020年9月26日一面に、“「在日死ね」社内教育 3世、子と苦悩の日々”との記事が掲載され、会社ぐるみの「在日差別行為」が報道されました。中韓ヘイト世相を煽ったのがアメリカ人男性のケント・ギルバート氏（当時68）であり、彼は「日本を礼賛し、中国や韓国を厳しく批判する本」を出版しています。その目的は、「自虐史観に洗脳された日本人に自信を持たせ、日本を明るくすること」らしい。そして、彼の本に影響された日本人が、「中韓への偏見を増長」させています。「中韓への偏見を増長」させた日本人に対する彼の見解は、「それは日本人が差別的な民族だということだ」そうです。何か？おかしくないでしょうか？ヘイトを煽っておいて、それに影響された日本人が出た場合、『それ見たことか！日本人って差別的な民族だ！』つまり、彼の真意は中韓に対するヘイトだけではなく、日本人を含めた「アジア人蔑視の底意」が隠されているのではないか？ソフトバンクの孫さんや王さんの活躍を見れば、在日ヘイトが間違いであるのは自明です。

おだてておいて、奈落へと突き落とす。前項の原発問題でも似たようなものです。欧米各国による「戦争への誘導」のやり方も、同様です。日本も他のアジア諸国と同様に、欧米人や欧米各国の下心（悪魔の所業）に気付かなければ、日本を未来へと繋ぐことが出来ません。

６.日本再生に向けての認識の共有

6-1.日本的価値観（日本精神）を正しく評価する

　　私は、中学時代～高専時代の８年間、クラブ活動として柔道を選択していまして、最終的には３段まで取得しました。その時に学んだことが、講道館柔道の創始者・加納治五郎が唱えた「精力善用、自他共栄」という講道館精神です。この講道館精神こそ、日本の土壌から生み出された「日本精神」と言っても良いと思います。つまり、「力（武力、知力、財力）は良い事の為に使いましょう」、「あなたも私も共に栄えましょう」ということです。今、世界を見渡してみると、如何にこの「日本精神」に反した状況、即ち「欲と欲」とのぶつかり合いの悲惨な世界になっているかが分かります。

　　戦後の歴史における大きな勘違いは、この「日本精神」を正しく理解していないことに尽きます。「枝野ビジョン」に書かれていた「軍部が幅をきかす異常な昭和初期体制」に戻ることが、保守であり、日本の伝統を守ることであり、「日本精神」と見做してしまったということです。米国に巧みに誘導され、愚かで悲惨な戦争に突入したあげく、国を滅亡寸前にまで破壊せしめたことを「日本精神」の発露とすることは、大倒錯であり、国・祖先を冒涜する大罪であると言っても差し支えありません。しかしながら、自民党・公明党・維新の会・国民民主党に属する多くの人々は、改憲をする（＝戦争が出来る国にして国を亡ぼす）ことにより、この大罪に手を染めようとしています。何故ならば、**敗戦後に作られた日本国憲法こそ、為政者が「日本精神」に基づき政治を行う場合の手引き書になるからです。つまり、日本国憲法は「日本精神」を母体として生まれたということです。**

6-2.「日本精神」とは何か？

キリスト教徒であった中村哲先生は、まさに「日本精神」を実践した人です。先生は、「キリストの教えは、「日本精神」を強化すると共に、「日本精神」の実践における助けになる」ということを体得されたのではないでしょうか？多分、先生は「自分にとってキリストの教えは必要であった、アフガンの人々にとっても心の支えになるイスラム教は必要である、アフガンの人々のためにイスラム教寺院を建設しよう」と思われたものと思います。**「日本精神」とは、人の善意を根底にして生まれた、どんな宗教やイデオロギーも排除しないで、それらの宗教やイデオロギーの良い所を感知出来、且つ、それを自分のものにすることが出来る「大自然」から生まれた広大な精神と言えるかも知れません。**

ロシアのプーチン氏は、欧米や日本のマスメディアによって「独裁者」のイメージを植え付けられていますが、柔道を通じて「日本精神」を体得した素晴らしい政治家だと思います。安倍晋三氏に期待して27回もの会談を重ねましたが、安倍晋三氏の「日本精神」の本質が単なる「対米従属」であることを知り、さぞかしがっかりしているのではないかと推定しています。

　　内村鑑三（1861年～1930年）は、日本のキリスト教思想家・文学者・聖書学者です。

　福音主義信仰と時事社会批判に基づく日本独自のいわゆる「無教会主義」を唱えた人として有名です。「無教会主義」は、彼のアメリカ留学時代（1884年11月～1888年5月）に、キリスト教国・アメリカの社会が、実は拝金主義に汚染されていたという現実への失望が端緒となって生まれたものです。そのようなことで、「無教会主義」は日本独自のもので、「武士道キリスト教」とも呼ばれています。事実、内村鑑三が愛した（信仰していた）のは二つのＪだと言わており、それはキリスト（Jesus）でありJapanなのです。つまり、彼の中では「キリスト教信仰」と「日本精神」の共存が可能だったことになります。それにはまず、彼がキリスト教に触れる以前に、彼の中に「日本精神」が培われ、存在していたからに他なりません。

　　　私は、資本論もマルクス主義の本も読んだことがありません。共産主義の難しい理論等、さっぱり分かりません。しかし、日本の共産主義者が、マルクス共産主義に接した時に、内村鑑三がキリスト教に接したと同じようなことが起きたのではないかと推察しています。つまり、「共産主義」と「日本精神」の共存です。ある意味、日本の共産主義者は一般の日本人よりも、「日本精神」を強く持っている場合が多いのではないかとさえ感じます。「強きをくじき、弱きを助ける」これは、日本の伝統的な道徳的観念だったのです。私が子供の頃の60年前は、社会におる一般的な価値観でした。だから、今のように、弱い子にいじめが集中するという陰惨ないじめは、殆ど見られなかったです。富裕層や大企業に応分の負担を求め、その財源で弱者を救済するという日本共産党、まさに日本の伝統的な価値観を引き継いでいるということになります。

　　　資本主義の弊害により生じた不平等さ、労働者階級の生活の苦しさを見た時に義憤を感じていたが、それを解消する手段として、たまたま接した共産主義思想に傾倒していったというプロセスではないかということです。この場合、義憤を感じたのが「日本精神」であり、共産主義思想自体が義憤を感じさせたのではないということをよく理解しておく必要があります。そのような意味で、日本の場合の共産主義者、とりわけ戦前・戦中の共産主義者は、「武士道共産主義者」である場合が多いと考えても良いと思います。

　　　2021年11月24日に福岡市の市民センターで、凡そ350名の聴衆を集めて、れいわ新選組代表・山本太郎さんのおしゃべり会が実施されました。その時、20代位の若い男性が『れいわの国債発行と財政出動は素晴らしいので実現して欲しいと思うけれども、裏があり、例えば米国などの海外からの阻止圧力があったりしませんか？』との質問をしました。

それについて、山本太郎代表の回答を聞き、ここにこそ山本太郎氏の本質があるとの思いを強く持ちました。『当然あるでしょう。財務省とか米国とかが横やりを入れることが考えられます。日本は事実上、米国の植民地ですが、この国のオーナーは皆さんです。資本家に対峙することが出来るのは、この国のオーナーでしかない。この国のオーナーが決めるのだから、資本家もオーナーに従うべき』というようなものです。

山本太郎代表は、「日米関係の現状をよく理解している、そして日米関係を正常なもの　（＝対米自立）に変更するためには、戦後に米国から学んだ民主主義に頼るしかない」とい　うことを、心底理解しているのだと思います。その意味で、彼は”戦後の民主主義教育により育った申し子”と言っても良いと思います。

山本太郎代表は、「人間社会を破滅させる原発や格差を拡大させる消費税」に強く反対しています。これは、この世の中に存在する不条理に対する強い義憤から来ているものであり、「日本精神」の発露に他なりません。新撰組は、幕府の良いところ（つまり、日本文化の良いところ）を、次の時代に残そうとして結成されました。れいわ新選組の名前の由来は知りませんが、山本太郎代表は演技で新撰組の役をしたことがあるそうです。何か、新撰組に共感するものがあったのかも知れません。

　6-3.西洋の不完全さを知り、「日本精神」により西洋を昇華させる

明治維新以降、日本に西洋の文化・思想が色々と入ってきました。そして、欧米列強による植民地化を逃れるため富国強兵政策を進めましたが、それと共に西洋文化・思想も吸収してきました。敗戦後は、欧米の民主主義・人権思想を、日本本来の文化・精神と親和性を保ちながら、日本の国柄にまで成長させました。しかしながら、1985年以降の日本を見ると、欧米支配層による日本の植民地化が、極めて顕在化しないような形で押し付けられてきたように思います。このことは、西洋の文化・思想が大きな問題点を内蔵し、それを脱却しないまま現存していることを意味します。今やっと、その事にかなりの日本人が気付き始めました。

江戸幕府は鎖国することにより、西洋の野望を排除することが出来ました。しかし、今は無理です。逆に西洋文化・思想を「日本精神」により昇華することにより、「東洋（日本）も西洋」も「共存共栄の道」に至る以外にありません。**キリスト教も共産主義も社会主義も、全て「日本精神」により昇華させるということです。**

130年以上の昔、内村鑑三は、キリスト教国の米国社会が実は拝金思想に汚染されている実態を知り失望しました。「日本精神」を持つ内村鑑三である故に、この米国の矛盾を鋭く感知出来たものと思います。この状況は、今も変わっていないどころか、むしろ酷くなっています。岡倉天心は「アジアは一つ」と言って、日本文化が西アジアから東アジアにかけて流れてきた文化を、奥深く受け止めて形成されたことを認識していました。人類生存のためには、22世紀は「脱亜入欧」ではなく、「脱欧入亜」の時代にし、日本文化の中に秘められたアジアの英知を生かしていかなければなりません。

　6-4. 「朝廷・幕府併存」は「日本精神」が政治体制として形になったもの

　　　日系ユダヤ人であるイザヤ・ペンダサン氏は、1970年に「日本人とユダヤ人」（山本書店）という著書を世に出しました。**（注２）**この本の中で、同氏は、約７００年続いた武士の時代の「朝廷・幕府併存」という日本の政治体制を、日本人のみが行い得た政治上の一大発明と述べ、日本人のことを政治的天才であると、下記のような最大限の評価をしました。

　『朝廷・幕府の併存とは、一種の二権分立といえる。朝廷が持つのは、祭儀・律令権と言　うべきもので、幕府がもつのは行政・司法権と言うべきものであろう。**祭儀権と行政権は、分立させなければ独裁者が出てくる。**この危険を避けるため両者を別々の機関に掌握させ、この二機関を平和裡に併存させるのが良い、と最初に考えた人間は、ユダヤ人の預言者・ゼカリヤ（紀元前6世紀後半）であった。近代的な三権分立の前に、まず、二権の分立がなければならない。二権の分立がない所で、形式的に三権を分立させても無意味である。

それが如何に無意味かは、ソヴィエトの多くの裁判を振り返ってみれば明らかであろう。西洋の中世において、このことを早くから主張したのはイタリアのダンテである。

　　彼は、この二権の分立を教権と帝権、即ち法王と皇帝の併存という形に求めた。この両者が車の両輪となって、新しい帝国が運営されるべきであると考えた。だが、ダンテの夢は夢で終わった。

若し、彼が日本の朝廷・幕府制度のことを知ったら、羨望の余りため息をついたであろう。ゼカリヤの夢も夢で終わった。祭儀と行政司法と宮廷生活が混合していた中世ヨーロッパの政府は、政府などと言えるしろものではなかった。それに比べれば、幕府即ち頼朝政府は何と素晴らしいものであったろう。恐らく、当時の世界の模範であったに相違ない。これは絶対に私の独断ではない。少しでも日本の歴史を知っている外国人はみな同じ感慨を持つ。』

私は、「朝廷・幕府の併存」が何故これ程の最大限の評価を得ることになるのか？私の職業により、39年間に亘って培ってきたエンジニアリング思考を駆使して考察・分析しました。**（注３）**そこで、到達した結論は、「明治～1945年の敗戦までの天皇制」は、西洋の真似をして作り上げた「悪魔の天皇制」であり、イザヤ・ペンダサン氏が絶賛した「本もの天皇制」とは似ても似つかぬものだということです。

戦後76年間、日本人は残念ながら、この「悪魔の天皇制」と「本もの天皇制」の区別をつけることが出来ませんでした。一番大きな理由は、「自分の客観的な姿は、他人の目を通してしか分からない」からです。

イザヤ・ペンダサン氏は、日本人以上に日本のことを良く知っていますが、アイデンティティは紛れもなくユダヤ人です。ユダヤ人の両親からそれを受け継いでいるからです。ユダヤ人としての目を持つ同氏は、「本もの天皇制」については絶賛していますが、「悪魔の天皇制」については一言も触れていません。同氏自身、「悪魔の天皇制」の時代を経験し、その弊害の事実をいやと言う程体験しているはずです。それにも関わらず、彼は天皇制そのものを否定することなく、「朝廷・幕府併存」の天皇制を絶賛したことになります。西洋文化のマイナス面を知り尽くしている同氏にとって、西洋文化から派生した「悪魔の天皇制」は、コメントするに値しない代物だったということではないかと思います。

天皇制は「戦争と平和」に深く結び付いています。

「悪魔の天皇制」は戦争に結び付き、「本もの天皇制」は平和に結び付いています。戦後、先の大戦の結果から、前者はキリスト教等の宗教界、共産主義者等からの「天皇制廃止論」を呼び起こすことになります。天皇制を擁護する側も、「天皇制廃止論」に対するカウンターとしての位置付けの意味が濃厚で、日本会議のような団体はそのカウンターの力を利用して、天皇制を再び「悪魔の天皇制」に引き戻そうとしています。

**最大の問題点は、天皇制を擁護する側が、「本もの天皇制」に対する理解が不十分なため、「悪魔の天皇制」を「本もの天皇制」とミックスしてしまい、日本会議等が主導する「悪魔の天皇制」と明確に決別出来ていない点です。**

イザヤ・ペンダサン氏は、「本もの天皇制」のことを、日本人のみが行い得た政治上の一大発明と述べていますが、何故日本人のみがこの政治上の一大発明を行い得たのでしょうか？

これは、頭で考え出したというものではなく、 つまり発明と称するようなものではないと思います。「朝廷側も幕府側も共に大自然の懐に抱かれた存在であり、その大自然の意思に従う」という共通の基盤を持っており、その結果として、夫々の「ワガママ」（自己中心的な主張）を克服し、夫々の役割分担を明確にし、それに従うことを実行出来たということになるのだと思います。**特に大事なのが、武力を持ち政治的な権力を持つ幕府側が、朝廷側が示す「神意」に従うことが出来たという点です。これこそ、形を変えた「立憲政治」と言い得るものです。**

実は、**民主主義を成功させる上で最も重要なものが、この権力側（行政・司法・立法の各機関や軍・検察）が、「神意である憲法」に従うことが出来ることです。**ここに、米国やスイスなどで、市民が銃を持つことが許可されている根源的な理由があります。権力の暴走は、市民の銃でしか阻止出来ないという現実を、彼らは彼らの歴史の中で深く学んできたということだと思います。

　そして、彼らのその常識を覆すものこそ、武士の時代の「朝廷・幕府併存」なのです。

6-5.西洋文明の根本的な問題点とそれを克服する日本精神

それを一言で言えば、「自己中心主義（自分ファースト）から抜け出ることが出来ないこと」と言えると思います。別の言葉で言えば、「植民地主義を今もって引きずっている」ということになります。米国の民主主義は、中国から「極めて優秀なエリート層である１％のための民主主義」と揶揄されています。事実、「人民の人民による人民のための政治」を唱えたリンカーンは、暗殺されてしまいます。リンカーンが暗殺された理由は、「通貨発行権を銀行団（FRB）から政府に移そうとしたため」という説があります。つまり、エリート層が運営する銀行団（FRB）は、通貨発行権を持つことにより、政府に財政的な圧力を行使することが出来るということであり、これにより巧みに政府をコントロールする力を有してきたということです。米国の政治は、民主党であろうと、共和党であろうと、実際の政治を動かしているのは、グローバル金融権力と軍（諜報機関を含む）が結び付いた軍産複合体です。この軍産複合体が支配する国家のことを、ディープ ステート（深奥国家）というのだそうです。

このような状況は、西側ヨーロッパ諸国も同様な状況になっているのではないかと推察しています。日本だって、日米合同委員会がディープ ステートの役割を果たしていると言っても良いと思います。

欧米エリート層は、彼らの世界支配にとって、日本精神が大きな阻害要因だと思っている兆候があります。その一つは、第二次世界大戦時の京都への原爆投下という、余りにも理不尽過ぎる日本文化（精神）に対する消滅提言として顕在化しました。**（注４）**

それは、日本精神（彼らの表現で言えば「日本教」）が、彼らの世界支配にとって最大のライバルになると思っているからだと推察しています。

また、1985年以降の米国の対日政策は、新自由主義の押付け、規制緩和政策、民営化促進等を通じて、日本社会の劣化や日本精神の消滅を狙っているように思います。つまり、日本をより完全な対米従属国家（米国の植民地国）にしようとする動きが強化されたということです。

これらは、日米合同委員会やＣＩＡ等の諜報機関を使って、政治家や官僚、マスコミ等日本社会のあらゆる組織に対する洗脳活動を通じて、日本人が日本人の手で日本人自身を縛るような形で行われて来たように思います。

しかしながら、欧米エリート層も一枚岩ではなく、「西洋文明は行き詰り、次の時代は東洋思想（日本精神）が世界に行き渡り、時代を牽引する」ことを認識している人々も存在するように思います。それは、欧米の富裕層が、その一つの方法として忍者研究を行い、忍者の背後にある日本精神を学び取ろうとしたことの中に顕れています。また、グローバル金融界から輩出したデービット・アトキンソン氏（英）が、文化財、神社、寺の修復工事を手掛けている小西美術工藝社の会長・社長に就任したことも、「日本精神とは何なのか」を知ろうとしている一つの例になると思います。

しかしながら、彼らはそこでも「時代の主役になり、支配者になり続けたい」と思っているものと思います。その為に、彼らは努力していると言っても良いと思います。

彼らの心の奥底にあるものは、「なんだかんだ言ったって、自分達が一番なのだ」という一つの選民思想（自分ファースト）を持っているのかも知れません。それは、「日本が彼ら以上に悪者である」という状況に日本を追い込むことにより、「日本を悪者に仕立て上げること」で、その思いを実現しようとしているように見えます。**（５項を参照）**

このようなやり方は、欧米支配層が彼らの諜報機関を使って、世界支配のために行って来たやり方です。**（注５）**しかしながら今、日本精神の総力を上げて欧米支配層の野望（＝西洋文明の根本的な問題点）を世に明らかにし、平和な世界を到来させる時期に差し掛かっているのだと思います。

　　　イエス・キリストは、「あなた方は、神と富に兼ね仕えることが出来ない」（マタイ伝6：24）と述べ、富への執着を戒めました。「西洋文明の母体となったキリスト教が、実は西洋社会の中で、本当に意味で血となり肉となっていなかった」ということが言えると思います。その理由は簡単であり、「富への執着」を克服できなかったということに尽きると思います。日本精神を一言で表現すれば、この神と富との選択において、「神を選択する精神、富の誘惑を克服する精神」ということになると思います。

　　　西洋文明のもう一つの幹として、約百年前に生まれた共産主義思想があります。これは、神無き経済理論であり、人間が考え出した科学への信仰（無神論）がベースとなっています。しかしながら、これもソ連崩壊が意味するように、資本主義の横暴を抑え込んで、理想的な人間社会を実現することが出来ませんでした。

また、中国も毛沢東のカリスマ性を利用して共産主義国家の樹立に成功しましたが、経済を劇的に発展させるためには、西側の資本や技術を導入する改革開放路線に転換するしかありませんでした。事実上の国家資本主義であり、それにより日本のＧＤＰの３倍にもなる経済大国になり国民生活も豊かになりましたが、欧米諸国と同様に格差は拡大し、共産党幹部の腐敗が横行する状況になりました。ただ、中国式に国家の力を使って、資本主義が生み出した格差や腐敗を無くすように動いており、中国式の共産主義・資本主義・民主主義を模索しているように見えます。米国自身が認めているように、中国は米国に対抗し得る唯一の国ということになります。しかしながら、巨大であるが故に中国にも弱点があります。それが、共産党一党の独裁であり、習近平主席への権力集中化です。勿論、これは巨大な中国を統治する上に於いて、現状止むを得ないものと思います。中国は、理想社会に向けて発展途上の状況であると見做すべきだと思います。

　　　私は、日中が経済的にも、安全保障上も強固に協力関係を結ぶことが、欧米諸国に根強く残る自国中心主義（他国に対する植民地化主義）を終わらせ、22世紀の世界を「戦争の世紀」から「平和共存の世紀」へ転換出来るスタートになり得ると思っています。いわゆる東アジア平和地域構想です。

　　　何故なら、日本の本当の国柄である「平和国家・日本」、「憲法９条の国・日本」を達成するためには、周辺国との平和条約・不可侵条約締結が必要となり、それにより「日米安保条約廃棄」、「在日米軍撤収」に対する合理的な理由付が成立するからです。キッシンジャーが周恩来に説明した「在日米軍は日本を抑えるために必要」（ビンの蓋理論）が崩れ、日本は文字通り米国から自立・独立することが可能になります。

　日本精神は、共産党一党独裁の中国を自由度の高い国に転換させること、即ち中国の弱点克服にも役立ちます。西洋文明は人間の欲望を追及することで、物質文明を開花させましたが、そこには人間自身の欲望を制御するシステムが備わっていませんでした。いわゆる「人間のワガママ」をコントロールする術が抜け落ちていたということです。しかしながら、東洋文明、とりわけ日本精神は、「人間が自然の一部である」ことを認識することで、「自然との調和・共存」の中に人間存在の意義を見出し、「自然の意向に従う人間の立場」を取り入れることが出来たということになります。

　　　聖書の中に書かれている「神の国」は、日本精神が大きく寄与することで、この地上に実現することになります。今、その転換点に差し掛かっていると言っても良いと思います。

７．日本共産党の方々、及び社民党の方々に送るメッセージ

7-1.私の共産主義や社会主義に対する見方

共産主義はユダヤ人のマルクスが提唱したもので、「主要な生産手段の所有・管理・運営を社会（労働者）の手に移すことにより平等な理想的な社会を実現する」という考え方のようです。つまり、「科学的合理的な経済理論に基づく社会形態を採ることにより、平等な理想社会を実現出来る」という面をみれば、それは一つの信仰と見做して良いと思います。人が作った科学への信仰であり、そのようなことから無神論へと繋がっているのかも知れません。ただ、そこには「人間の問題」がすっぽりと抜け落ちていると思います。また、科学もどんどん進歩しており、人間自身が進化し変化する科学に振り回されており、信仰の対象とするには甚だ不安定な存在だと言えます。共産主義は、たかだか100年を少し超える歴史しか持ちません。共産主義で、人間社会の多くの難しい問題を解決出来、理想社会を実現出来るとするのは、現実的でないと思います。

　しかしながらここ数年、安保法制反対運動等を通じて、日本共産党員の方々と接した感じでは、その方々は人間として信頼出来る、そして他人の立場を尊重出来る人が多いように思います。私は「日の丸」を掲げて安保法制反対デモに参加したことがありますが、私の立場（＝戦後日本は憲法９条の平和国家である）に理解を示すのは、社民党の方よりも共産党の方々の方が多かったです。昭和前半の軍国主義時代に、共産党員の方の中には「戦争反対」の立場を採ったために、官憲の拷問にあい、亡くなった方がいるとのことです。この時の戦争反対は、マルクス主義を根源としたものでしょうか？明らかに違います。

「命をかけて戦争反対を表明する心」こそ、「日本精神」そのものと言っても良いと思います。

社会主義は、自由主義経済や資本主義の弊害に反対し、より平等で公正な社会を目指す思想、運動、体制を指す用語です。しかしながら、社会主義自体が「戦争反対の平和主義」を目的としている訳ではありません。ナチスは、国家社会主義ドイツ労働党の略称です。

　　　今の日本社会では、共産党や社民党が平和憲法を守ろうと訴えて、護憲政党と言われています。そのようなことで、あたかも共産主義者や社会主義者（いわゆる左派と言われる人々）が平和主義者であると勘違いしている風潮があると思います。しかし、これは根本的に間違いです。そもそも、西洋から生まれたこれらのイデオロギーは、経済学や社会学という科学が源流であり、「戦争反対の平和主義」を内蔵していないのです。

　　　社民党の福島瑞穂党首が、鳩山政権時代に「辺野古基地新建設に同意出来ない」という理由で政権を離脱しました。これも、社会民主主義から出てきたというよりも、「憲法９条の平和主義」を根拠としたものだと思います。「憲法９条の平和主義」も、母体は「日本精神」ですから、彼女の行動の源泉は、「日本精神」に繋がるのだと思います。

7-2.右派（右翼）と左派（左翼）の概念も西洋で生まれたもので分かりにくい

この言葉はフランス革命期の憲法制定国民議会（1789年7月9日～1791年9月30日）の9月11日会議において、「国王の法律拒否権」「[一院制](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%80%E9%99%A2%E5%88%B6)・[二院制](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%BA%8C%E9%99%A2%E5%88%B6)」の是非を巡り、議長席から見て議場右側に「国王拒否権あり・二院制（貴族院あり）」を主張する保守・穏健派が、左側に「国王拒否権なし・一院制（貴族院なし）」を主張する共和・革新派が陣取ったことに端を発しています。続く「[立法議会](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%AB%8B%E6%B3%95%E8%AD%B0%E4%BC%9A)」（[1791年](https://ja.wikipedia.org/wiki/1791%E5%B9%B4)[10月1日](https://ja.wikipedia.org/wiki/10%E6%9C%881%E6%97%A5) - [1792年](https://ja.wikipedia.org/wiki/1792%E5%B9%B4)[9月5日](https://ja.wikipedia.org/wiki/9%E6%9C%885%E6%97%A5)）においても、右側に[立憲君主派](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%AB%8B%E6%86%B2%E5%90%9B%E4%B8%BB%E6%B4%BE)である[フイヤン派](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A4%E3%83%A4%E3%83%B3%E6%B4%BE)が陣取ったのに対して、左側に[共和派](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%85%B1%E5%92%8C%E6%B4%BE)や[世俗主義](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%96%E4%BF%97%E4%B8%BB%E7%BE%A9)などの急進派（[ジャコバン派](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B8%E3%83%A3%E3%82%B3%E3%83%90%E3%83%B3%E6%B4%BE)）が陣取ったことに由来しています。

二百年以上も昔の西洋で生まれた考え方を、今の日本の政治状況の分類・区分に当てはめようとすることは、非常に無理があります。今の日本は、護憲派（立民・共産・れいわ・社民）が左派・革新・リベラルとされ、改憲派（自民・公明・維新など）が右派・保守とされています。左派・革新と右派・保守という区分は、日本社会から完全排除する必要があります。

代わりに、**護憲・対米自立派（立民・共産・れいわ・社民など）と改憲・対米従属派（自民・公明・維新・国民など）という区分が、実態に沿っており、本来このようなシンプルな区分とすべきであり、そのような考え方を内外に発信すべき**です。何故、このようなまっとうな区分が出来ないかというと、「対米自立」という概念が巧みに日本社会から消し去られて来たからではないかと思います。はっきり言えば、多くの日本人が米国に対するドレイ根性（敗北主義）を植え付けられてしまっているということです。

　　　勿論、立憲民主党は「日米同盟が防衛・外交の基軸」としており、護憲・対米自立派の立場を脅かされる立場にあり、そのことは理解する必要があります。それだからこそ、「チーム立憲Ａ」が「立憲Ｂ」である立憲民主党を、基本的には外側からサポートし、立憲民主党の、引いては日本の立場を護憲・対米自立方向に誘導しようというものです。

7-3.共産主義（マルクス主義）者の弱点

1987年生れの若き社会経済学者の斎藤幸平氏が、「人新生の「資本論」」という著書を昨年9月発行しました。色々な著名人が、同書を絶賛し、斎藤幸平氏を持ち上げました。佐藤優氏は、「斎藤はピケティを超えた。これぞ、真の「21世紀の「資本論」である。」としました。また、白井聡氏は、「「マルクスへ帰れ」と人は言う。だがマルクスからどこへ行く？斎藤幸平はその答えに誰よりも早く辿り着いた。理論と実践の、この見事な結合に刮目せよ。」としました。

私も早速同書を購入し、粗読みではありますが一応読了しました。結局のところ、本の内容としては、「マルクスが将来”気候変動問題”が発生することを予見していた、その解決としてグローバルサウスの協同社会構想を持っていた。」というところに行きつくものだったと思います。マルクス主義者でない私にとって、「ああ、そうなの。マルクスは大したものだね」位の感想しかありません。しかし、共産主義者にとって、マルクスは偶像（心の拠り所）なのだと思います。「マルクスが、現在の深刻な問題である”気候危機”に対処する先見の明を持っていた」ということは、彼らにとって”心の拠り所”への信頼性を強化するという意味で非常に重要なことになるのだと思います。

　　　マルクス自身が「宗教は民衆の阿片」と言ったように、宗教と共産主義はお互いに相容れないところがあるものと思います。つまり、宗教と人間が大自然のメカニズムに基づき構築した科学とは、お互いに主張し合い譲らないところがあるということです。しかしどんなに科学が進歩したところで、それは「九牛の一毛」に過ぎないという謙虚さが必要だと思います。

　　　以上のことより、共産主義者は「心の拠り所となる大自然、創造主、神仏の存在」を否定的に捉えているため、逆に心の拠り所を求めて有限なる人の偶像化を求める傾向があるのではないかと推察しています。これが共産主義者の弱点であり、また共産主義国家が独裁主義国家に陥るメカニズムではないかと思います。更に、国家においては「軍」をコントロールする「権威」が必要ですが、共産主義国家ではその「権威」を、神仏や君主に求めることが出来ません。代わりに民衆をバラバラにしないために、共産党や共産党のトップを偶像化（独裁化）することが求められることになります。

　　　そして、欧米諸国は共産主義のその弱点に付け込み、「権威主義」というレッテル貼を中国やロシアに対して行っている状況です。

　　　中国で文化大革命（1966年～1969年）が起こった頃、「日本人にはマルクスも毛沢東も必要ない」という言葉を耳にしたことがあります。これは、日本人が「日本精神」を持っているからに他なりません。「日本精神」とは、「天と共にあり、天の意思に従う心」と言っても良いと思います。従って、「日本精神」は偶像を必要としないのです。

今回の衆議院選挙で、自民党や維新の連中は「共産主義は、北朝鮮や中国などのように独裁国家を生む」として口汚く日本共産党を攻撃しました。また、市民連合東京７区（ななれん）の韮澤進さんという方は、今回の衆院選総括の中で「日本共産党は、共産主義が北朝鮮や中国等で独裁政権を生むメカニズムと、それをどのように防ぐかの説明責任を果たしていない」と、個人的見解として提示しました。

7-4. 日本共産党は共産主義の弱点を「日本精神」により克服してきたのでは？

日本共産党からすれば、旧ソ連や中国の覇権主義に対する批判を、綱領に記載しているので、そのことにより独裁政権の発生を防止出来るということになるのかも知れません。しかし、この覇権主義への批判は共産主義に基づくものではなく、人が持つ正義感から発露したものであり、これこそ「日本精神」ということになるのだと思います。つまり、結論としては「日本精神」の発露こそが、共産主義国家が独裁政権に陥ることを防止するということであり、別の言葉で言えば「共産主義を日本精神により昇華」、或は「日本式共産主義の確立」、「武士道共産主義の実現」ということになるものと思います。

　　斎藤幸平氏が示した「マルクスのグローバルサウスの協同体構想」も、1500年もの長きに亘って形成された日本の稲作村落協同体が、その一つの実例として挙げられるものだと思います。

　　私は、日本共産党が歩んできた歴史こそ、「共産主義を日本精神により昇華した歩み」ではないかと思います。その例として次のものを挙げます。

1. 日本国憲法草案時点では、日本共産党は憲法９条に反対していました。これは、当然の事と思います。軍隊を無くしたら、日本の防衛は出来なくなるではないか！ということになるからです。しかしその後、憲法９条の平和主義を様々な角度から理解し、支持するようになったのだと思います。最終的には、大変熱心な憲法９条擁護政党になりました。これも、「自他共栄」の「日本精神」を発露させたものだと思います。
2. 特に、大企業であれば、共産党関係者はもの凄い待遇格差を付けられます。そればかりか、普通の人が共産党関係者の葬式に出席しただけで、その人は評価ランクを下げられるという話を聞いたことがあります。このような事に、私を含めて普通の人は、中々耐えられるものではありません。従って、意識的に共産党を敬遠することになります。しかしながら、大企業に勤める共産党員の方々は、そのような差別に打ち勝ってきたということで、本当にすごいなと思います。でも、もう一歩考えを進めます。このような不条理に打ち勝つ力は、果たして「共産主義」が持っているのでしょうか？不条理に打ち勝つ力、功利主義・打算主義に走らない力は、「共産主義」からもたらされたものではないと思います。そのような力を生み出す根源こそ、「日本精神」なのです。私は、日本共産党の方々が一般の人以上に「日本精神」を持っていたからこそ、国民・市民の立場に立った、「憲法の範囲での天皇制容認」、「消費税廃止」、「格差是正」、「安保法制廃止」等の方針を打ち出すことが出来たのだと思います。

　7-5.しかし、まだまだ日本共産党の「共産主義の弱点克服」は不充分です

日本の民主的勢力、或は護憲勢力の中で、日本共産党に対して以上のような指摘をする人は殆どいないように思います。日本共産党は、立憲民主党結党の際にも大変協力的で、共産党あっての立憲野党共闘が出来たのではないか？共産党に対して失礼ではないか？と言う人もいると思います。しかし、私の指摘は、日本共産党に「日本」が付いている点からすれば、まだまだ十分に「日本」が発揮出来ていないということです。具体的には、「共産主義」への依存が高過ぎるということです。例えば、先の衆院選挙前に共産党から、「閣外であっても、閣内であってもどちらでも良い、政権にどのように関わることになるかが、非常に重要だと思っている」というような表明がされていましたが、これは出来れば「閣内に入りたい」が、廻りの事情が許さなければ「閣外協力で良いですよ」という意図があると思います。そして、「出来れば共産主義を反映した政策を実現したい」という思いが隠されていると思います。つまり、共産主義の拡張主義ということになってしまうのですが、そのようになるメカニズムは、共産主義に依存している（寄る辺としている）から生じてしまうのだと思います。つまり、本ものの共産主義者とは、共産主義への依存度が非常に大きい人達であり、その依存度を守るために拡張主義をとってしまうことになるのだと思います。ユダヤ人のイザヤ・ペンダサン氏は50年前に、日本の共産主義者は「日本教徒マルクス主義者」との見方を示していましたが、彼らは「日本教徒」である故に、日本国憲法の強固な擁護者となり、戦後の民主主義社会の発展に大きく貢献することが出来たのだと思います。しかし、それでも尚、中村哲先生の「日本教徒キリスト者」の場合に比較すれば、「日本教徒」の度合いは小さいと思います。自分がキリスト者であることを横に置き、アフガンの人々のためにイスラム教寺院を建設することが出来たのですから。以上の「日本教徒」とは、「日本精神を持つ人」ということになります。

**殆どの宗教・イデオロギー戦争は、宗教・イデオロギーへの強い依存度が引き起こすと考えても良いと思います。「日本精神」こそ、宗教・イデオロギーへの依存を下げ、戦争を終わらせ、平和をもたらします。**

「日本精神」が、宗教・イデオロギーに対して極めて依存度が低いのは何故でしょうか？それは、「人間はグレート サムシング（創造主、神、仏、大自然）の懐に抱かれている存在」ということを意識の深いところで認識している故に、宗教・イデオロギーに依存する必要がないということです。中村哲先生の場合で言えば、キリスト教の素晴らしさは十分に認識しているけれども、イエス・キリストに依存することなく、「天と共にあることが出来た」ということです。それは、彼が彼の生まれ育った日本社会の中で、そのことを自然と身に付けきたということだと思います。

私は、日本共産党が「共産主義」を横に置き、立憲民主党がまともな立憲政治が出来るように支援・応援するグループ「チーム立憲Ａ」の結成に参加することを、強く期待しています。一般の日本人に比較して、共産党の人々は「日本精神」を強く、多く有しているように思からです。ぜひ、宜しくお願いします。日本共産党の方々がそのように動いて頂ければ、３党が一つのグループ「チーム立憲Ａ」として結束することが可能になります。「日米合同委員会」による院政を、ぶれる事無く批判することが可能な勢力が誕生します。

　7-6.志位委員長の「北京オリンピックの外交的ボイコット」は頂けない

　　　日本共産党の志位委員長が、日本政府の外交的ボイコットを支持したことに、「？」に思いました。戦争放棄をした日本において、外交放棄をした後にどんな選択肢があるのでしょうか？多分、「中国共産党は本ものの共産主義、社会主義ではない、日本共産党こそ本ものの共産主義である」と主張したかったのだと思います。しかしながら、そもそも両党は置かれている立場が全然違うのです。中国共産党は大国を支配しており、大国を纏めなければなりません。日本共産党の場合は、日本の一つの政党、しかも与党になったこともないし、その可能性も少ない政党に過ぎません。自分達の方が「真っ当な共産主義」と主張したいのであれば、むしろ中国共産党との交流を促進し、その場で「中国の覇権主義は、欧米の覇権主義と同じではないですか？もっとアジアの超大国としての責任を自覚して欲しい」という中国周辺国の思いをぶっつけた方が建設的だと思います。そのような意見をぶっつけられるまでに、中国共産党との関係を深めて頂きたいと願っています。少なくとも共産主義と言う同じ基盤を持っているのですから。

7-7.「台湾問題」は、「日本精神」が「中華思想」を支援することで解決する

中国では、文化大革命により二千万人位の人が犠牲になったと言われています。実態は、毛沢東思想を武器にした権力闘争であった訳ですが、巨大な中国を纏めるには何かしらの統一原理（偶像）が必要であったということだと思います。しかしながら、毛沢東思想では中国の近代化という時代要請に応えることが出来ず、次の時代の改革・解放政策へと変わって行ったものと思います。ですが、やはり巨大な中国を纏める統一原理は、不完全であったとしても共産主義であり、共産党しかなかったということだと思います。共産党解放軍が、中国を建国しているからです。私は、共産党の一党独裁が崩れ、中国がバラバラになり内戦が勃発し、多くの悲劇が発生するよりははるかにマシだと思います。そして、今の中国はその不完全さを修正するために、「中華思想」という中国本来の原理と共産主義思想の融合を図っているものと思います。それを遂行するためには、どうしても安定した政権が必要であり、習近平政権による「歴史決議」が必要になってきたものと思います。中国が**「中華思想」の結論とも言える「修徳安民」を台湾問題に適用すれば、平和的解決が実現するものと思います。**何故ならば、「台湾に住む人々も中国人であり、そこに住む民が安らかに暮らせるようになることが、中国政治の目指すべき方針」になるからです。つまり、中華思想が、政治体制云々よりも「民が安らか」（＝武力侵攻をしない）を優先するということを可能にするということです。そのようなことで、今の中国は「中国式共産主義の確立」を目指しているということだと思いますが、ぜひ成功させて平和な世界の実現に寄与して欲しいと思います。

　　私は、香港問題も、台湾問題も、戦後に英米支配層がアジア侵略・支配のために仕掛けた罠であるような気がしています。**（注５）**つまり、英米支配層は、宗教やイデオロギーが持つ依存性とその弊害を熟知しており、それを利用して中国共産党と香港や台湾が対立するように仕向けたということです。言うなれば、共産主義である故の弱点（＝国を纏めるために偶像を必要とする）を突いて、中国に「権威主義国家」というレッテルを貼り付け、自分達が「自由と民主主義の共通の価値観を持つ正義の側にある」という対立構図を、数十年も前から描いていたということです。そして、欧米側の最前線に自衛隊や日本国民を立たせ、中国と日本の戦争を勃発させ、最終的に日本を滅亡・消滅させようとしているように思います。何故なら、欧米支配層の野望にとって最も大きな障害は、「日本精神」であるからです。と言うのは、「日本精神」はどんな打算にも心を動かすことなく、本当の正義を追及する精神であるため、「ワガママ」を捨て切れない欧米支配層にとって始末の悪いものだからです。「日本精神」を消滅させてしまえば、欧米支配層の野望（＝世界支配）は完成するという算段ではないかと思います。

　　「日本精神」の源流は、中国や朝鮮から流れてきています。中国が、「日本精神」に触発されて、「中華思想」を早期に取り戻し、「共産主義」を横に置くことが出来るようになることは、比較的容易なことではないかと思います。そのような状況になれば、２１世紀の「平和の扉」が開いたことになります。

7-8.「比例票の嵩上げのために小選挙区立候補が必要」という考えは改めるべき

「比例票を稼ぐために小選挙区に候補者を立てる」ことは、これまで選挙の常識でした。その常識に基づけば、共産党が小選挙区に候補者を立てようとすることを責められはしません。共産党も党勢を維持するために、比例票を稼がなければならない状況だからです。

しかし、この度の衆院選で、嵩上げ効果は殆ど上がっていないと思います。

福岡県でみた場合ですが、共産党は４つの区（１，６，８，９）に、社民党は２つの区（４，１１）に小選挙区候補者を立てましたが、比例票の得票率は共産党が6.5％で、社民党が2.5％という結果でした。小選挙区候補者ゼロで、泡沫的なNHK党でさえ1.5％を確保していることを考えれば、**政党のイメージアップを考えることの方が、大きい効果を生むように思います。**有権者は、イメージで投票してしまう可能性がかなりあるということです。

　では、共産党・社民党のイメージアップを図るためには、どうすれば良いのでしょうか？

その為の提案こそが、共産党、れいわ新選組、社民党の３者が「チーム立憲Ａ」を結成し、ぶれることがない立憲政策の「理想」を、国内外に発信していくというものです。そして、立憲民主党（「立憲Ｂ」）を含めた立憲野党統一候補が成立するように、無条件に協力していくことを表明します。とにかく、立憲議員を過半数以上とし、「国民立憲連合政権」樹立を目指すことを表明します。政権に色気を一切出さないことも表明します。言うなれば、立憲民主党に「理想の実現」の希望を託し、立憲民主党に命がけで「日米関係の是正」を行うことを求め、それを支援していくことを明確にします。**これで、共産党や社民党のイメージを十分変えられ、国民の期待が集まると思います。**

　7-9.政党助成金を貰わないのはおかしい

　　　私は、政党を助成する法律があっても、共産党が国から財政支援を受けないのはおかしいと思います。確かに、党費、個人カンパという浄財、赤旗の購読料などで自前の財源を作り、広く国民、住民に依拠する活動自体は評価出来ると思います。しかしながら、軍国主義時代ならともかく、一応民主主義が成立している今の時代に、「国＝住民を苦しめる悪い権力」という定義に固執しつづけるのは、間違っていると思います。政党助成金は、政党が富裕層や企業などからの寄付を受けることにより、それらの富裕層等から政治的な圧力を受けないようにするために設けられたものです。それでも与党側は法の抜け道をついて、色々と悪銭を集めているものと思いますが、政党助成金の趣旨は生かすべきです。政治活動には多額なコストがかかるからです。若し、政党助成金の法律に不備があるというのであれば、その法律を正せば良い話です。

特に今は、高齢化が進み、そしてこのコロナ禍で党費やカンパの支出が苦しいという人も増えていると思います。その人達の負担を減らす意味でも、政党助成金を受け取るべきだと思います。

確かに、企業・団体献金が温存されているのは問題だと思います。それは、それで厳密な禁止が可能な法律改正が必要になるものと思います。

しかしながら、弱小政党にとっては、この法律が助けになることもあると思います。「国民みんなで、民主主義を守る」という趣旨で、この法律はあっても良いと思います。

　7-10．やはり、共産党の安保法制以前の日米安保容認は間違っていた（残念！）

　　　４項でも少し述べましが、共産党が立憲民主党と政策合意を出来たのは、両党が安保法制以前の日米安保条約を容認したからです。実際に、政権を担う立場にいる立憲民主党は、致し方ないと思います。「安保法制は違憲であるから、集団的自衛権行使を容認できない」ということで、米国側と交渉する以外に方法がありません。いきなり、「日米安保は不要、在日米軍は不要だから米国にお帰り下さい」という交渉は困難だと思います。米国政府も怪物化した米インド太平洋軍を説得出来ないため、相手にされないと思います。

また、共産党が政権内に入り、「安保法制は違憲であるから、集団的自衛権行使を容認できない」という交渉に加わることは、マイナス面しかないように思います。結局のところ、それは「日米安保、在日米軍、日米合同委員会による院政支配」を共産党が認めたということに繋がってしまいます。日本が置かれている根本的な問題は、「日米合同委員会による院政支配」です。それを排除するためには、**「日本は憲法９条の国、中国・北朝鮮等他国と決して戦争しません」→「従って、在日米軍は不要です」→「日米合同委員会も不要です」**という流れに持ち込む以外に方法はありません。日本共産党は、戦前・戦中の「命をかけた戦争反対行動」の歴史を持っています。今こそ、この流れの中に加わるべきです。それが、日本共産党の先人の意思を継承することになると思います。

以上のように考えると、先の衆院選挙で少なくとも政権交代が起こる程に大勝しない方が良かったのかも知れません。米国や在日米軍に対応する政治形態・日本式民主主義（9-2項をご参照）を確立した後でなければ、また前回の民主党時代と同様に、米側の様々な圧力を受けて潰される可能性が高かったと思われるからです。

８．改憲派・対米従属政党（米主党）について

　　8-1.自民党と公明党について

　　　市民運動をする人達の間で、「政党のカラーが全く違う自民党と公明党が、何故連立政権を組めるのだ。これこそ、野合ではないか！」という話をよく聞きます。しかし、この理屈は極めて単純です。「従うものが共通」しているから、分裂することなく連立政権が可能なのです。この従うものとは、言うまでもなく、「米国の意向」です。なんだかんだ言っても、両党とも最終的には「米国の意向」に従います。だから、自公が協力して安保法制を強行採決したのです。「公明党の平和の党」は、欺瞞以外の何ものでもありません。彼らは、「日本精神」を数十年昔に捨ててしまったものと思います。結果的に彼らは、売国奴政権になってしまいました。

8-2.維新の会について

維新の会は行政等の身を切る改革等と言っており、自民党以上に新自由主義路線を進めています。しかし、それは結局のところ、住民のサービス低下を招くものになり、住民の首を絞めることになります。自民党以上に右派とか保守とか言う人がいますけれど、実態は全然違うのだと思います。維新の会の人々は、殆どが「本もの保守」ではないと思います。

彼らは、本来「本もの保守」が最も嫌っている「欧米には勝てない、欧米の価値観に従うべき」という認識を、意識の奥深いところに抱え込んでいるように思います。

その例の一つが、カジノ推進です。欧米資本家や欧米色に染められた中国資本家の意向に沿って、大阪府民をギャンブル依存症の地獄に突き落とそうとしています。

また、優勢思想への傾倒も、「欧米の価値観を受け入れた結果によるもの」と思われます。

れいわ新選組の大石晃子議員は、ツイッターに次のように投稿しています。

※大石晃子議員のツイート（2022年1月25日）

　「維新は、組織として、2020年のALS患者殺人事件をチャンスに『尊厳死プロジェクトチーム』作ったんでしょ。ほんとにヤバい集団ですよ。一体、どんな組織的議論したの？」

　　　菅直人元総理が、維新の政治家について、下記のように言及し、その中のヒットラー発言を巡ってツイッター上でバトルが発生していいます。しかしながら、ヒットラーやナチスを持ち出すまでもなく、日本でも同様な嵐が吹き荒れた時代があったのです。言うまでもなく、昭和初期の軍部の暴走であり、5.15事件や2.26事件、満州事変を引き起こしました。当時の軍部は、欧米の価値観で動き、欧米の土俵の上で日本が抱える問題を解決しようとしました。今の維新の政治家も、昭和初期の軍部と同じように、欧米の価値観で動いています。

　　※菅直人元総理のツイート（2022年1月21日）

　「橋下氏をはじめ弁舌は極めて歯切れが良く、直接話を聞くと非常に魅力的。しかし『維新』という政党が新自由主義的政党なのか、それとも福祉国家的政党なのか、基本的政治スタンスは曖昧。主張は別として弁舌の巧みさでは第一次大戦後の混乱するドイツで政権を取った当時のヒットラーを思い起こす」

　　　以上のようなことで、「維新の会」の動きは、今後も注意を要します。

つまり、欧米に対する敗北主義を抱え込み、自国の文化への誇りを捨てた結果、80年前と同じように日本に大災厄をもたらす可能性があり、今度は多分「日本消滅」に繋がると思います。

「チーム立憲Ａ」は、彼らを封じ込める大きな力を持っています。現に、大石晃子衆議院議員は、「維新バスター」と呼ばれ、維新を抑え込む大きな働きをしています。

8-3.国民民主党について

　　自身の信念を持たず、コメントの対象にすら出来ない政党です。つまり、この政党は、典型的な「風に揺らぐ葦」のような政党です。「米国の意向」に「従っています」感を出す為に作られたような政党です。やがて、消え去るしかない政党だと思います。

９.日本再生のための政治体制

　9-1.米国式民主主義である二大政党制を放棄する

米国の二大政党制は、政権交代が容易になるため、民意を反映し易いという利点があると思います。しかしながら、2017年1月20日に誕生した共和党のトランプ政権以降、問題点が露呈した状態になりました。トランプ大統領側の「不正選挙があった」という指摘で、2021年の政権交代は死者５名を出すまでの荒れ状態になりました。共和党支持者の少なくとも５割以上～最大８割位の人々が「不正選挙があった」ということを信じており、問題は「米国人のかなりの人々が、「奥の院」（ディープ ステート、深奥国家）による政権コントロールが存在するのではないかと思っていること」だと思います。その結果として、政権コントロールの手段として、「不正選挙が存在する」と信じている人が、かなりいるということです。逆に言えば、二大政党制であるが故に、「奥の院」の政治介入が容易になってしまうということです。「奥の院」の政治介入をより難しくするため、二大政党制を放棄する必要があります。

　　　日本の政治状況を考える時に、”野党連合政権”或は”野党連立政権”という考え方自体が、実は米国式の二大政党制を目指していたことになるのではないかということを、懸念しています。確かに、”立憲野党連合勢力”を形成して、自公維国の改憲勢力と対峙し、憲法改悪を阻止して、「絶対に米中戦争に巻き込まれない」ようにしなければなりません。

　しかしながら、そもそも、議事内容が国民に公開されない「日米合同委員会」が、国権の最高機関である国会や日本政府よりも上位にあるということ自体、「日本国憲法に基づく民主主義国家」の存在を否定しています。自公政治に対峙する”野党連合政権”或は”野党連立政権”だけでは、「日米合同委員会」の日本政治院政を阻止することは困難です。つまり、「日米合同委員会」がディープ ステートとして、日本国をコントロール出来ないような政治形態を構築することを考えなければならないということです。

これに付いては当初、共産党が述べていた”国民連合政権”という言葉に「立憲」を挿入した**”国民立憲連合政権”、或は単に”立憲連合政権”という言葉が、日本国憲法に基づく自立した国家の政権に対応するものとして、相応しいと思います。**以下に、”国民立憲連合政権”の構想を具体的に述べていきます。

9-2.日本式民主主義の確立

　　　　日本式民主主義の原型は、武士の時代の「朝廷・幕府併存」にあります。これは、「天皇が占い等により神意を授かり、それに基づき政治の実権を握る幕府が政治を行う」というものです。勿論、現在は「天皇が占い等により神意を授かる」ことは、現実的でありません。しかしながら、**今その神意に相当するものが日本にはあり、それが「日本国憲法」です**。為政者は「日本国憲法」に基づき政治を行えば良いのですが、残念ながらそれを最も困難にしているのが、「日米合同委員会」であり、「在日米軍」の存在です。この最強の存在に対して、どのように対処していけば良いのかという話になります。

　　　　その具体的な提案は、立憲４政党を「チーム立憲Ａ」（共産・れいわ・社民など）と立民（「立憲Ｂ」）に分けて、夫々に役割分担をさせるというものです。

実際に政権を担うのは立民とし、「チーム立憲Ａ」は「立民の政治が憲法に基づく政治」（＝神意に基づく政治）となるように、基本的には閣外から自由自在にサポートしていくというものです。この「チーム立憲Ａ」こそ、「日本式民主主義の要」となるものであり、絶対に変えてはいけない憲法に基づく政治目標や政策を掲げ、そこに向かって進むための『**強固な旗振り役**』を担うというものです。立民が政権を獲得した場合、米国や在日米軍に関係する「原発廃止や辺野古新基地廃止」や「消費税廃止」等で、米国や在日米軍からの圧力に晒されるため、ぶれやすいです。しかしながら、政権交代の選択肢としては、立民に政権の実務を託す以外にありません。そこで、立民の中の立民（対米自立・護憲派）を外から自由に応援・支援することで、立民の連合依存度を下げ、立民の中の立民を強化していくというものです。また本来、連合も労働者全体のための組織であるべきですが、現状は大企業中心の組織になっており、倒錯した状況です。「チーム立憲Ａ」としては、連合に対してこの是正を求めることも視野になります。

**「チーム立憲Ａ」の活動で最も重要なものは、国内外へのアピールです**。「日本国憲法に基づく政治」の賛同者や賛同国を可能な限り増やし、その事で国内政治はもとより、世界の政治を「平和実現の方向に変えていく」というものです。欧米世界は、軍産複合体（ディープ ステート）による「奥の院支配」状態です。これを変えないことには、戦争は無くならないし、平和な世界は到来しません。だから、賛同者や賛同国を増やし、世界を味方にしない限り、日本の政治も変えることが出来ないのです。

そして、立民が「憲法に基づく政治」を実現出来ない場合のその原因が、外部要因にある時はその外部要因を非難し、立民自身の努力不足や勇気の無さに起因する場合は、立民自身を叱責する、「チーム立憲Ａ」はこのような役割を担うことになります。

勿論、有権者による「チーム立憲Ａ」への支持が増え、「チーム立憲Ａ」議員が多数派になった場合は、民意が反映されたものとして「チーム立憲Ａ」が政権を担っても良いのです。

「チーム立憲Ａ」の名称は、「市民目線」というようなものが考えられますが、「市民目線」は移ろいやすいものです。私としては日本国憲法の母体である「日本精神」こそが、最も相応しい会派名称ではないかと思います。何故なら、**「共産・れいわ・社民など」に共通する基盤が、「日本精神」である確かな根拠があるからです。共産主義や社会民主主義など、西洋文化から生み出されたイデオロギーに基盤を求めることは出来ません。それらでは、結局のところ「権力の暴走」を阻止出来ないからです。**戦前・戦中に日本の共産主義者は、命をかけて「戦争に反対した」と言います。社民党の福島瑞穂党首は、辺野古新基地建設に反対するため、鳩山政権を離脱しました。れいわ新選組の山本太郎代表は、今の日本政治の悲惨な状況に気付き、自分の安定した生活への執着を投げ捨て、たった一人で新党を立上げました。**この三者に共通するものこそ、「日本精神」なのです**。

「チーム立憲Ａ」内の各党は、国会活動や選挙活動などあらゆる政治活動を協力して一緒に担うことになりますが、一つの党になることは止めた方が良いと思います。歴史が全く違う三党が一緒になることは、そもそもあり得ないことです。また、一緒になった場合、折角の共産主義や社会主義の長所がぼやけてしまうと思います。西洋も東洋（日本）も活かすのが、「チーム立憲Ａ」の特徴ということになります。

「チーム立憲Ａ」をどのような形の統一会派にしたら良いかは、今後の関係者各位でよく検討し、最良の形態を決めたら良いと思います。公選法も考慮しなければならないとの情報もあるようなので。

そのようなことで、以下の文章ではこの統一会派の名称を取りあえず、統一会派「日本精神」（仮）とします。**統一会派「日本精神」（仮）の「変らぬ政策」は憲法に基づくもので、「民主、人権、平和（戦争放棄）」と「原発廃止、消費税廃止、安保法制廃止、再生可能エネルギー拡大、気候危機、ジェンダー平等」を、主要なものとして掲げることになります。**

統一会派「日本精神」（仮）は、立民が**「変らぬ政策」**を採る（又は、発信する）ように支援・応援します。具体的には、立民が**「変らぬ政策」**を採れない（又は発信出来ない）場合、その阻害要因が立民自身にあるのではなく、国内外の自己中心的な勢力にある時は、その自己中心的な勢力の不条理や非道さを国内外にアピールし、糾弾するような役割を担おうとするものです。つまり、立民を立民たらしめるように強力に補完する機能を果たすということです。従って、決して立民と統一会派「日本精神」（仮）という存在は、立憲勢力の分断にはならないことになります。但し、立民がその結党の精神を放棄して、「今だけ、金だけ、自分だけ」に堕して、大資本家が参加する軍産複合体側に拝跪する場合は、統一会派「日本精神」（仮）は立民を糾弾し、統一会派「日本精神」自身が政権獲得の主役となる構図です。

市民連合等国内の民主的な勢力は、統一会派「日本精神」（仮）や立民の応援組織　としての機能を果たすことになります。つまり、『市民連合等＋統一会派「日本精神」（仮）＋立民』がお互いに支援し補完し合うことで、日本に**「本ものの立憲（護憲）政治」**を実現しようとするものです。

　9-3.「政治及び世の中」を変える戦い方

　　　戦後の民主主義時代になり、日本人は労働組合運動や市民デモなどを通じて、労働者や市民の権利を獲得する方法を学んできました。これは民主主義先進地である欧米からの導入ですが、それ自体は肯定すべきことです。

しかしながら、日米関係に関するものは、多くの日本人が激しい反対運動を行ったに拘わらず、全くと言って良い程、状況が改善されていません。1959年～1960年にかけての岸内閣時代の60年安保闘争、10年後（佐藤内閣時代）の日米安保条約の自動延長に反対する1970年安保反対闘争は、労働者や大学生を巻き込んだ激しい運動になりましたが、反対闘争側の内ゲバ事件等も発生し、頓挫してしまいました。2015年の安保法制（安全保障関連法）反対運動も全国的な広がりを見せましたが、残念ながら政権側に押し切られてしまいました。2011年3月11日の東北大震災に起因する福島第一原発事故を契機にした原発反対運動も、結局のところ中曽根内閣時代に米国に意向により原発が日本に導入されたことを考えれば、これも日米関係が深く関係しています。日米関係以外であれば、市民運動の盛り上がりにより事態が動く可能性があるのかも知れませんが、日米関係を動かすこと程困難なことはありません。今の60代以上の世代は、欧米の民主革命に学んで市民デモ等の実力闘争で日米関係を変えようと激烈な運動・戦いをしてきました。しかし、米国の植民地・日本という構図は変えることが出来ませんでした。理由は、在日米軍という強力な軍組織が存在し、出来るだけ見えない形で日本の政権に銃口を突き付けているからです。特に1985年以降、政権に近い政治家や霞が関は、米国に従うしか生きていけないと洗脳され続けてきたように思います。

一方、本もの右翼である三島由紀夫は、労働運動や市民デモ程度の実力行使では、「日米関係を変えることは不可能だ」と見越していたものと思います。戦後２５年目（1970年）の彼は、自衛隊をたきつけて最終的には武力で日本自立を勝ち取るつもりだったと思います。しかし、例え自衛隊が発起したとしても、米国は日本を潰してでも日本を自由にさせなかったと思います。日本を危険視していたと思われるからです。**（注４）**田中角栄氏などは、米国の呪縛から逃れたいと思っていたことと思います。しかし、そのように考える権力者はロッキード事件のような裏工作にあい、失脚させられてしまいました。1985年のプラザ合意以降、日本は円高誘導に合い、また消費税の導入等により、経済的な力をどんどん低下させてしまいました。しかし、安倍元首相に典型的に見られるように、米国に忖度・迎合する権力者のみが生き残るような状況にさせられています。

　　　話は変わりますが、昨年11月24日に「れいわ新選組主催代表・山本太郎とおしゃべり会」が福岡市で開催されました。その時、若い男性が『れいわの国債発行と財政出動は素晴らしいので実現して欲しいと思うけれども、例えば米国などの海外からの阻止圧力が有ったりしませんか？』との質問をしました。

それについて、山本太郎氏の回答を聞き、ここにこそ山本太郎氏の本質があるとの思いを強く持ちました。『当然あるでしょう。財務省とか米国とかが横やりを入れることが考えられます。日本は事実上、米国の植民地ですが、この国のオーナーは皆さんです。資本家に対峙することが出来るのは、この国のオーナーでしかない。この国のオーナーが決めるのだから、資本家もオーナーに従うべき』というようなものです。

山本太郎氏は、「日米関係の現状をよく理解している、そして日米関係を正常なもの（＝対米自立）に変更するためには、戦後に米国から学んだ民主主義に頼るしかない」ということを、心底理解しているのだと思います。その意味で、**彼は”戦後の民主主義教育により育った申し子”**と言っても良いと思います。

　　　つまり、**彼の戦略は、「日本国憲法に基づく政治を行う政党や政治家を可能な限り多く増やすこと」で、日本国の意思をオーナーとして示そうとしている**ということだと思います。その意思とは、憲法に基づく政策であり、「戦争反対」、「在日米軍不要」、「原発不用」、「消費税廃止」等になるのだと思います。

エドワード・スノーデン氏によると、米軍基地周辺を中心に約1000名程度の対日工作員が存在し、日本のあらゆる部門に対して、「対米隷属化」や、絶対に米国に逆らえないようにするという意味での「日本弱体化」を進めているということです。スノーデン氏はこの余りにも不条理な状況を明らかにしたため、欧米諸国内では生きることが出来ず、ロシアに亡命しました。

米国の日本に対するこのような恐ろしい処遇を感じ取り、「山本太郎さん、対米自立なんて不可能です。米国(支配層)の「しもべ」として生きましょう」と言っているのが、自民党、公明党、維新の会、国民民主党などの改憲勢力です。彼らは、「日本が滅んでも構わない」と思っているのだと思います。

しかし、**私は「山本太郎さんの戦い」が成功する可能性があると思っています。**欧米諸国自身が、ディープ ステート支配国家（深奥国家）の存在に気付き、その束縛から解放されたいと思い始めているからです。日本の立憲・護憲勢力を多数派にし、立憲・護憲政治家による「国民立憲連合政権」の立上げに成功すれば、世界が日本政府に同調し始めると思います。

**忘れてはならないのは、立憲・護憲勢力の結束の核となるものが、「日本国憲法」であり、その母体である「日本精神」であるということです。欧米で考え出されたイデオロギーでは、深奥国家（「日米合同委員会支配」）に対抗出来ず、「戦争の世紀」を終わらすことが出来ません。**

１０．結言

　今後の日本の行末は、国政や地方政治において、立憲・護憲派の政治家を、どのようにして多数派にまで増やせるかにかかっていると思います。そして、本当の立憲・護憲派の政治家は、紛れもなく「対米自立」を目指すことになります。「対米自立」を公言するか否かはどうでも良いと思います。心から「対米自立」の願いを持っていることが重要になります。

　一方、改憲派は彼らの発言がどうであれ、間違いなく「対米従属」の流の中に身を置くことになります。先日2月1日に亡くなった石原慎太郎氏は、2012年4月16日にワシントンで「日本人が日本の国土を守るため、尖閣諸島を購入する」と講演し、東京都で尖閣諸島購入を始めました。その結果として、民主党政権は尖閣諸島を国有化せざるを得なくなり、それが日中関係悪化の原因となりました。日本は、「対米従属」依存をより以上高めざるを得なくなってしまいました。つまり、彼が「横田空域は問題だ」と言っているに関わらず、彼は「対米従属」の流の中に身を置いていたということになります。

　2015年の安保法制反対運動が盛り上がっていたころ、日本共産党の志位委員長は、**「神を信じる者も信じない者も共に」**と言っていました。これは、「安保法制を撤回させるために、共産党も他の党も一緒になって戦いましょう」ということだと思います。その状況は今も変わらないと思いますが、まず「原発禁止、消費税廃止、辺野古新基地建設反対、日米地位協定是正」など米国および在日米軍に関する基本政策が殆ど同じ、れいわ新選組と社民党と共に、「チーム立憲Ａ」を立上げて頂きたいと思います。本論文により、それは野合でもなんでもなく、「チーム結成の要」となる「日本国憲法」及びその母体である「日本精神」という共通の基盤があるということを説明してきました。

　日本共産党が「チーム立憲Ａ」に加わらない場合は、れいわ新選組と社民党により、「チーム立憲Ａ」を構成することになります。それもダメであれば、れいわ新選組のみが「立憲Ａ」として活動することになります。その場合、日本の政治や、更に世界の政治を「戦争から平和」へと変える戦いがより困難になります。

　日本共産党及び社民党の聡明なご判断をお願いしたいと思います。

　最後になりますが、「何故、あなたはそのような考えが出来るのか？」という問いがあると思います。それは、私自身の人生が「宗教等の依存性を脱却する経験そのもの」であったからです。18歳の時一冊の新約聖書に触れたことをきっかけに、内村鑑三の無教会主義の流れを汲むキリスト教や日本キリスト教団関係の方々と交流を持つようになりました。しかし、37歳の時に家庭問題の苦境をきっかけに、「社団法人 倫理研究所」の活動に参加するようになりました。それと共に、キリスト教への依存性が消えましたが、キリスト教自体は肯定したままです。この倫理研究所での会員活動の中で、「日本精神」の幾分かが、自分の中で蘇ってきたように思います。しかしながら、職場環境の変化等で、54歳の時に倫理活動から身を引くことになりました。倫理活動から身を引いたことで、倫理研究所への依存性が段々と消滅してきたように思います。決定的なのは、退職してから２年後の2015年に、倫理研究所が日本会議に加入していたことを知ったことです。「倫理研究所でも間違った判断をする」ということを知り、倫理研究所への依存性は全く無くなりました。しかしながら、倫理研究所での会員活動の中で身に付けた「日本精神」も、倫理研究所での会員活動そのものも、肯定したままです。そして、最終的に人が「寄る辺」とするものは何だろうか？ということに思いを馳せることになりました。そしてそれは、私が物心ついた時に、親や兄姉などから教えてもらった「お天道さま」ではなかろうかと思い始めました。つまり、人はいつも「お天道様」から見守られているから「正直に誠実に生きなければならない」という考え方です。しかしながら、米国化の影響からか、10代前半の頃から、いつの間にか日本は「無宗教国家」となり、親や兄姉なども「お天道さま」のことは全く言わなくなりました。ただ、親や兄姉達も銭ゲバ的な価値観の嵐に見舞われながらも、無意識に「お天道さま」信仰を繋いできたのではないかと思います。だからこそ、戦後23年目にして日本は、世界第二の経済大国にまで上り詰めることが出来たのだと思います。戦後76年目を経た現在、著しく衰退中の日本を再生させるためには、日本が1500年もの長きに亘って育んできた「お天道さま信仰」、「日本精神」を思い起こし、復活させることが必要だと思います。それは、欧米の拝金思想に対抗することが可能な力を持ち、宗教やイデオロギーへの依存度を下げ、平和国家や平和な世界を築く唯一の道ではないかと思います。既に天意（神意）を条文化した「日本国憲法」を持つ日本だからこそ、それが可能だと思います。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　完

1. エドワード・スノーデン氏は、日本には在日米軍基地周辺を中心に、約1000人位のＮＳＡ（アメリカ国家安全保障局）やＣＩＡ（中央情報局）等の諜報員がいるということを告発しています。彼らは、日本国内のあらゆる情報を吸い上げ、それを分析し、「日本が米国を裏切らないか」を監視しているということです。そのことを明らかにしたスノーデン氏は西側諸国では生きられず、中国経由でロシアに亡命しました。
2. 「日本人とユダヤ人」の著者は、ユダヤ人のイザヤ・ベンダサン氏ではなく、彼の親友の山本書店主・山本七平氏だということが、発行後しばらく経って言われていました。しかし、それは完全なフェイク情報だと思います。戦後25年（1970年）の段階で、日本人が、「朝廷・幕府併存」を発明した日本人を政治天才だと絶賛し、ユダヤ人は政治的低能と評価することは考えられません。また、著書発行の1970年時に日本人が「日本人のアウシュビッツ送り化」を警告することも考えられません。多分、イザヤ・ベンダサン氏は米国支配層から、「その情報は日本人には知らせてはならないこと」ということで叱責されたものと思います。そこで、著者は山本七平氏だということで、その場を収めたということだと思います。
3. ６４歳までは高炉（溶鉱炉）を設計する機械エンジニアとして、大手製鉄会社の子会社に勤務していました。会社での立場は、下から数えた方が早い位の人間でしたが、39年間の仕事を通じて自然と身に付けたものが以下に述べる三点です。

1)最も大きなものは、物理の世界で訓練されてきたということです。この物理の世界で　最も重要なことは、「事実と真実に基づく」ということです。そして、巨大な高炉というプラントに係る全ての人々が、物理の世界の原則に従い、「事実と真実に忠実」でなければなりません。若し、その原則に反し、その巨大な設備に虚偽が入り込めば、設備は大きなトラブルや事故を発生させ、巨額な損失が生じることになり、その結果、関係者はみんな不幸になります。理解し易くするため、極端な例を挙げるならば、設備費を下げるためと称して、設計計算書を偽装して高炉鉄皮の板厚を必要板厚の十分の一にしてしまったら、稼働後高炉は早々に破裂事故に見舞われてしまい、悲惨な結果になります。従いまして、私は40年近く設備の安全を確保するために、虚偽を排除し、「事実と真実に忠実」である訓練をしてきました。

2)次が、幅広い領域を見渡しながら、夫々の関連性を考える訓練をしてきたということ　です。巨大な高炉の設計エンジニアリングは、プラント全体について一通りの業務経験をするためには、運良く順繰りに担当したとして最低15年位かかってしまいます。その中で、この巨大なプラントが正常に稼働するためには、プラント全体における全ての設備、装置、場合によっては一つの小部品でさえ不完全であることは許されません。従って、業務の中で、各設備同士、装置、部品の関連性に付いて、プラント全体を見ながら考える思考パターンを、自然に身に付けてきたのだと思います。

3)最後が、「1を知って、10を推測する」訓練です。

それは、機械設備トラブル対策で生まれたものです。機械設備に現れたほんのちょっ　とした兆候で、トラブルの本当の原因を推論し、その推論が事実として表れた兆候と整合性があるか否かを検証していくものです。そのような方法で、トラブルの本当の原因を確定し、その原因に基づいたトラブル対策を構築していくというものです。その為には、「1を知って、10を推測する」能力が必要になります。そして、ここではまた、事実に基づき本当の原因を突き止めなければ、決して解決可能な対策を取ることが出来ないという事を学びました。

そして、仕事を通じて訓練してきた以上３点のエンジニアリング思考力は、退職後の　日本や世界に起こっている様々な問題に付いて、可能な限り広い視野で、関連性を考察・分析する際の力になっていると思います。

1. ジョン・フォン・ノイマン（1903年～1957年）は、ハンガリーのブダペスト出身でアメリカ国籍を取得したユダヤ人です。アインシュタイン（1879年～1955年）から私よりも頭の良い人間と言われ、ＩＱが300もあったと言われており、20世紀最大・最恐の天才です。彼は、原爆の開発に携わった物理学者でありながら、心理学者、政治学者でもありました。太平洋戦争時に、彼が強く主張したのは、「京都への原爆投下」です。「**日本人の戦意を完全に喪失させること**を最優先の目標とし、歴史的文化的価値が高いからこそ、京都へ投下すべき」という理由です。京都にとって幸いなことは、京都の芸妓でアメリカの大富豪ジョージ・デニソン・モルガンの妻となった「お雪さん」（本名 加藤ユキ）（1881年～1963年）が、この情報を聞きつけ、親戚のモルガン家に「京都への原爆投下中止」を要請し、モルガン家がアメリカ政府に動きかけたことで、「京都への原爆投下」は中止になったということです。しかし、代わりに広島と長崎への原爆投下となってしまいました。

私は、ノイマンの「**日本人の戦意を完全に喪失させること」**が、1985年以降の米国支配層に引き継がれているのではないかと推察しています。これは、具体的には「日本精神」を消滅させることを、意味しているのではないかと思います。

また、米国支配層のこのような意思の存在を警告してくれたのは、（注２）で述べたイザヤ・ペンダサン氏です。彼は著書の中で、「日本人のアウシュビッツ送り化」の確率は、米国が日本に原爆を投下した確率よりもはるかに高いと警告しています。如何にすれば、日本はこの大困難を乗り越えることが出来るのでしょうか？私は、第二次安倍政権以降の自公政権のように、「国民を犠牲にした、ひたすら米国へのご機嫌取り」というやり方では、軽蔑され、簡単に「アウシュビッツ送り化」が決定されてしまうものと思います。多分、一つの道しかないように思います。イザヤ・ペンダサン氏等が、ため息が出る程感嘆した日本人の政治力を発揮して、「日本精神」を母体とする「日本国憲法」に基づく社会や社会形態を実現し、それを世界に拡げ、世界全体を平和社会に変えていくということです。

1. 西太合（1879年～1955年）は、清朝の[咸豊帝](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%92%B8%E8%B1%8A%E5%B8%9D)の側妃で、[同治帝](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%90%8C%E6%B2%BB%E5%B8%9D)の母。清末期の権力者で、中国でも、日本でも、悪女の代表のように語られてきました。しかし、BS NHKの放送をたまたま視聴しましたが、事実はかなり違うようです。外国勢力から何とか清を守ろうと、懸命に政治力を発揮していた人物として紹介されていました。彼女のお蔭で、清朝は何とか50年程長く独立を保つことが出来たとされていました。

彼女が悪女となった根拠は、エドマンド・トリローニー・バックハウスが（ジョン・ブランドとの共著で）出した『西太后治下の中国』によるものですが、それらは全く事実に反したもので、完全なフィクションであったものもあります。**後になって、エドマンド・トリローニー・バックハウスはイギリスの特殊工作員であったことが判明しています。**そして、これらの流説や俗説を事実として伝え、イギリスが[辛亥革命](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%BE%9B%E4%BA%A5%E9%9D%A9%E5%91%BD)を後押しするきっかけを作ったと考えられています。[加藤徹](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8A%A0%E8%97%A4%E5%BE%B9)も、『西太后』（中公新書、2005年）で、このことにふれています。このことは、英国の植民地主義を実行する調略を証明するもので、香港や台湾問題も、日本などの西側メディアが伝えることを額面通りに受け取ることは、大きな間違いである可能性があります。